

有価証券報告書

事業年度 平成29年 4月 1日から
(第200期) 平成30年 3月31日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

頁

第200期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第200期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 莊 武 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 新 濱 功 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第196期 平成26年 3月	第197期 平成27年 3月	第198期 平成28年 3月	第199期 平成29年 3月	第200期 平成30年 3月
売上高	百万円	1,512,581	1,528,164	1,322,012	1,183,846	1,296,238
経常利益	百万円	106,044	108,173	134,986	96,276	77,087
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	41,725	76,709	84,324	61,271	37,724
包括利益	百万円	80,850	106,084	38,256	78,029	60,590
純資産額	百万円	828,565	918,869	935,786	991,870	1,028,799
総資産額	百万円	1,668,317	1,862,201	1,829,756	1,886,577	1,905,215
1株当たり純資産額	円	1,919.49	2,134.92	2,179.23	2,312.68	2,403.68
1株当たり当期純利益	円	100.21	184.31	202.64	147.29	90.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	47.9	47.7	49.5	51.0	52.5
自己資本利益率	%	5.4	9.1	9.4	6.6	3.8
株価収益率	倍	19.51	13.64	10.67	14.36	23.15
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	154,225	156,908	281,819	148,801	168,731
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△175,591	△110,704	△144,198	△137,527	△110,456
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,163	22,892	△90,716	△50,530	△51,591
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	90,359	162,793	209,367	166,912	171,061
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	21,250 (3,136)	20,982 (2,980)	20,844 (2,919)	20,762 (2,939)	19,997 (2,861)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。第196期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	百万円	1,221,846	1,251,835	1,039,733	906,854	1,039,629
経常利益	百万円	69,196	88,255	113,349	70,273	58,200
当期純利益	百万円	24,942	70,285	83,285	54,659	44,028
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,083,400	2,083,400	2,083,400	2,083,400	416,680
純資産額	百万円	580,029	637,389	695,189	735,881	766,368
総資産額	百万円	1,283,194	1,411,266	1,425,220	1,408,956	1,442,980
1株当たり純資産額	円	1,393.51	1,531.55	1,671.01	1,769.25	1,842.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	9.00 (4.50)	9.50 (4.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	30.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	円	59.91	168.87	200.15	131.40	105.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	45.2	45.2	48.8	52.2	53.1
自己資本利益率	%	4.3	11.5	12.5	7.6	5.9
株価収益率	倍	32.64	14.89	10.80	16.10	19.83
配当性向	%	75.1	28.1	25.0	38.1	47.2
従業員数	人	5,861	5,866	5,824	5,731	5,617

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第197期の1株当たり配当額には、創業110周年記念配当0.5円が含まれている。また、第198期の1株当たり配当額には、創業110周年記念配当1円が含まれている。

4 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。第196期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

5 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。第200期の1株当たり配当額の記載は、中間配当額5.00円(当該株式併合前)と、期末配当額25.00円(当該株式併合後)の合計値としている。なお、当該株式併合が第200期の期首に行われたと仮定した場合、第200期の中間配当額は25.00円となるため、期末配当額25.00円を加えた年間配当額は50.00円となる。

2 【沿革】

年月	沿革
明治30年4月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガス取付メーター数3,351戸。
昭和8年3月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿2府4県に広がる。
昭和24年6月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年3月	大阪ガス都市開発(株)設立。
昭和45年2月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼動開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイLNG導入開始。
昭和50年5月	天然ガス転換開始。
昭和52年8月	泉北製造所第二工場稼動開始。
昭和58年6月	(株)オービス総研設立。
昭和59年3月	姫路製造所稼動開始。
昭和63年3月	ガス取付メーター数500万戸突破。
平成2年12月	天然ガス転換完了。
平成9年10月	ガス取付メーター数600万戸突破。
平成17年10月	創業(明治38年10月)から100年を迎える。
平成21年4月	泉北天然ガス発電所稼動開始。
平成23年2月	ガス取付メーター数700万戸突破。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の子会社138社及び関連会社60社で構成され、国内エネルギー・ガス、国内エネルギー・電力、海外エネルギー、ライフ&ビジネス ソリューション事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりである。

(国内エネルギー・ガス)

当社等は、ガスの製造、供給、販売を行っている。

当社、子会社大阪ガス住宅設備㈱は、ガス機器、住宅設備機器を販売している。

当社は、お客さま先のガス配管工事を行っている。

子会社大阪ガス・カスタマーリレーションズ㈱は、当社のガス設備及び機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収等を行っている。

子会社大阪ガスファイナンス㈱は、リース、クレジット、保険代理店業等を行っており、当社等にガス自動通報サービス用機器等をリースしている。

子会社大阪ガスリキッド㈱は、液化窒素、液化酸素、液化アルゴン等の販売を行っており、当社からLNGの冷熱を購入している。

子会社関西ビジネスインフォメーション㈱は、当社のコールセンターの運営等を行っている。

子会社㈱きんばいは、当社が発注するガス配管工事、ガス機器及び住宅設備機器の販売を行っており、当社からガス機器を購入している。

子会社㈱OGCTSは、エネルギー設備機器の販売及び施工、熱供給事業、業工用LPG販売、LNG輸送・販売等を行っており、当社からLNGや熱供給事業用のガスを購入している。

これらの事業は、国内エネルギー・ガス事業セグメントに区分している。

(国内エネルギー・電力)

当社、子会社㈱ガスアンドパワー、子会社㈱葉山風力発電所、子会社㈱広川明神山風力発電所、子会社泉北天然ガス発電㈱、子会社中山共同発電㈱、子会社中山名古屋共同発電㈱、子会社由良風力開発㈱等は、電気供給事業を行っている。

子会社㈱ガスアンドパワーは、当社から電気供給事業用のガスを購入し、当社へ電気を販売している。

子会社泉北天然ガス発電㈱、子会社中山名古屋共同発電㈱、子会社由良風力開発㈱等は、当社へ電気を販売している。

これらの事業は、国内エネルギー・電力事業セグメントに区分している。

(海外エネルギー)

子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱は、当社へLNG輸送タンカーの賃貸を行っている。

子会社Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、子会社Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.、子会社Osaka Gas Ichthys Pty.Ltd.、子会社Osaka Gas Ichthys Development Pty.Ltd.、子会社Osaka Gas Niugini Pty.Ltd.等は、石油及び天然ガスに関する開発、投資等を行っている。

子会社Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.は、当社にLNGを販売している。

子会社Osaka Gas UK,Ltd.は、欧州等におけるエネルギー供給事業に関する投資等を行っている。

子会社Osaka Gas USA Corporationは、米国における石油及び天然ガス並びにエネルギー供給事業に関する投資等を行っている。

これらの事業は、海外エネルギー事業セグメントに区分している。

(ライフ&ビジネス ソリューション)

子会社大阪ガスケミカル㈱は、ファイン材料、炭素材製品、活性炭及び木材保護塗料等の製造、販売を行っている。

子会社大阪ガス都市開発㈱等は、不動産の開発、賃貸、管理、分譲を行っており、当社に不動産を賃貸している。

子会社㈱オージスポーツは、スポーツ施設の経営、運営受託等を行っている。

子会社㈱オージス総研、子会社さくら情報システム㈱等は、ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービスを行っており、子会社㈱オージス総研は、当社のソフトウェア開発、情報処理サービスを行っている。

子会社水澤化学工業㈱は、吸着機能材、樹脂添加剤の製造・販売を行っている。

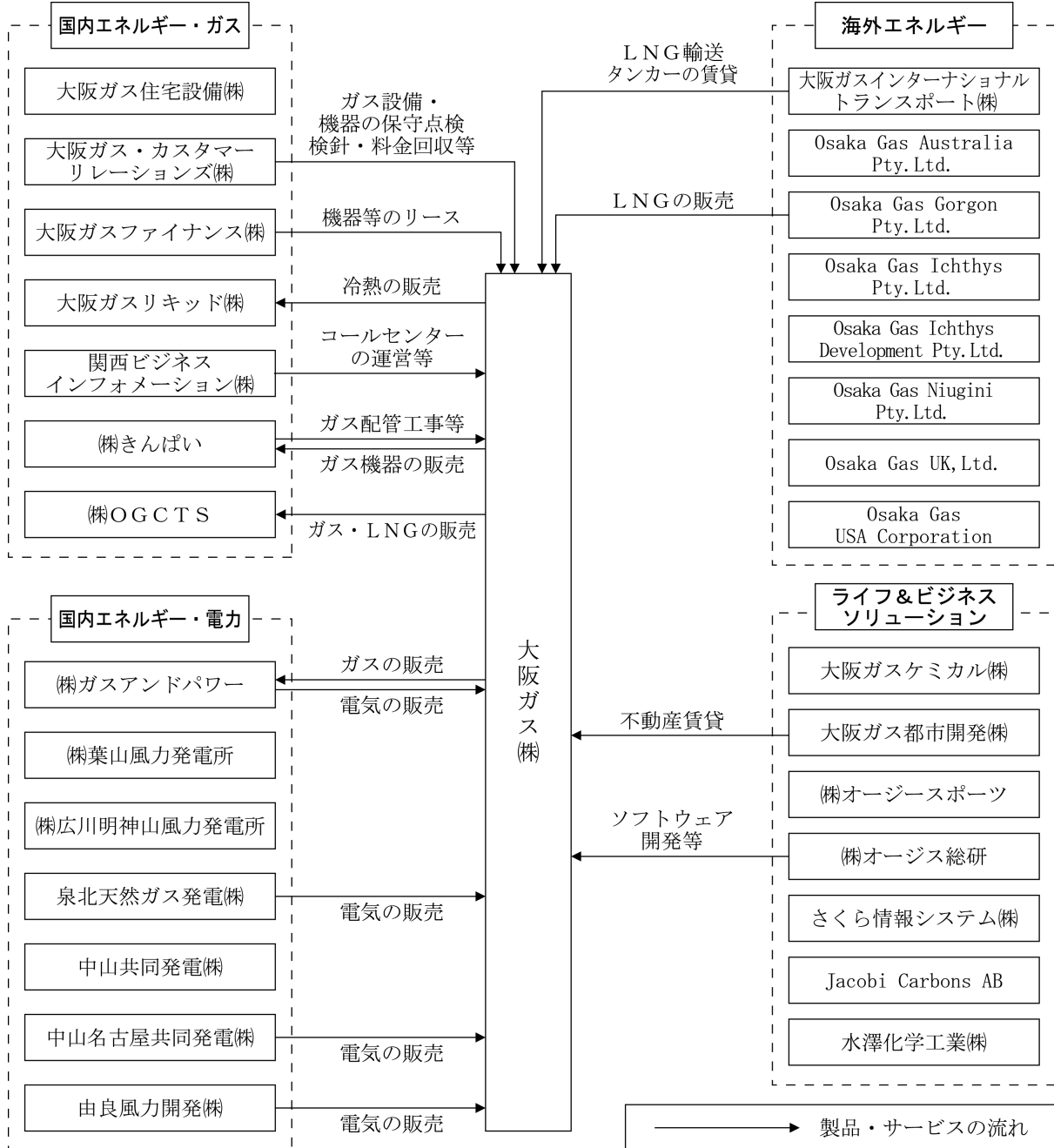
子会社Jacobi Carbons AB等は、活性炭の製造・販売を行っている。

これらの事業は、ライフ&ビジネス ソリューション事業セグメントに区分している。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」を参照。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

《主な連結子会社 事業系統図》



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 所有割合 (うち間接 所有割合) (%)	関係内容		
						営業上の取引	資金融通 (注2)	役員の 兼任等 (人)
国内エネルギー・ガス	大阪ガス住宅設備㈱	大阪市中央区	450	ガス機器、住宅設備機器の販売	100.0		有	兼任 2 出向 2 転籍 4
	大阪ガス・カスタマーリレーションズ㈱	大阪市西区	50	ガス設備及び機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収等	100.0	当社のガス設備及び機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収等を行っている。	有	兼任 3 出向 4
	大阪ガスファイナンス㈱	大阪市中央区	600	リース、クレジット、保険代理店業等	100.0	当社にガス自動通報サービス用機器等をリースしている。	有	兼任 2 転籍 6
	大阪ガスリキッド㈱	大阪市中央区	1,110	液化窒素、液化酸素、液化アルゴン等の販売	100.0	当社からLNGの冷熱を購入している。	有	兼任 2 出向 2 転籍 3
	関西ビジネスインフォメーション㈱	大阪市北区	100	コールセンター受託、人材サービス、各種調査及びコンサルティング等	100.0	当社のコールセンターの運営等を行っている。	有	兼任 3 出向 6 転籍 2
	㈱きんばい	大阪市大正区	300	ガス配管工事、ガス機器及び住宅設備機器の販売	100.0	当社からガス機器を購入しており、当社のガス配管工事を行っている。	有	兼任 2 出向 5 転籍 1
	㈱OGCTS	大阪市中央区	1,150	エネルギー設備機器の販売及び施工、熱供給事業等	100.0	当社からLNGや熱供給事業用のガスを購入している。	有	兼任 3 出向 4 転籍 3
国内エネルギー・電力	㈱ガスアンドパワー	大阪市中央区	1,368	電気供給事業	100.0	当社から電気供給用のガスを購入し、当社へ電気を販売している。	有	兼任 1 出向 3 転籍 2
	㈱葉山風力発電所	高知県高岡郡津野町	490	電気供給事業	100.0 (100.0)		有	兼任 4
	㈱広川明神山風力発電所	大阪市中央区	490	電気供給事業	100.0 (100.0)		有	兼任 4
	泉北天然ガス発電㈱	大阪市中央区	2,000	電気供給事業	90.0	当社へ電気を販売している。	有	兼任 5 転籍 1
	中山共同発電㈱	大阪市中央区	300	電気供給事業	95.0 (95.0)		有	兼任 4 出向 1
	中山名古屋共同発電㈱	大阪市中央区	450	電気供給事業	95.0 (95.0)	当社へ電気を販売している。		兼任 4 出向 1
	由良風力開発㈱	和歌山県日高郡由良町	231	電気供給事業	100.0 (100.0)	当社へ電気を販売している。	有	兼任 4
海外エネルギー	大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱	大阪市中央区	3,190	LNG輸送タンカーの賃貸	100.0	当社へLNG輸送タンカーの賃貸を行っている。	有	兼任 6 転籍 1
	Osaka Gas Australia Pty. Ltd. (注1)	オーストラリア	1,314 百万 米ドル	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	100.0			兼任 3 出向 1 転籍 1
	Osaka Gas Gorgon Pty. Ltd. (注1)	オーストラリア	322百万 米ドル	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	100.0 (100.0)	当社へLNGを販売している。		兼任 3 出向 1
	Osaka Gas Ichthys Pty. Ltd. (注1)	オーストラリア	152百万 米ドル	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	100.0 (100.0)			兼任 3 出向 1
	Osaka Gas Ichthys Development Pty. Ltd. (注1)	オーストラリア	149百万 米ドル	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	100.0 (100.0)			兼任 2
	Osaka Gas Niugini Pty. Ltd. (注1)	オーストラリア	150百万 米ドル	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	100.0 (100.0)			兼任 4 出向 1
	Osaka Gas UK, Ltd. (注1)	イギリス	134百万 ユーロ	エネルギー供給事業に関する投資等	100.0			兼任 3 出向 2
Osaka Gas USA Corporation	アメリカ	1米ドル	石油及び天然ガス並びにエネルギー供給事業に関する投資等	100.0			兼任 3 出向 1	

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 所有割合 (うち間接 所有割合) (%)	関係内容		
						営業上の取引	資金融通 (注2)	役員 の兼任等 (人)
ライフ & ビジネス ソリューション	大阪ガスケミカル(株)(注1)	大阪市 西区	14,231	ファイン材料、炭素材 製品、活性炭及び木材 保護塗料等の製造、販 売	100.0		有	兼任 出向 転籍 5
	大阪ガス都市開発(株)	大阪市 中央区	1,570	不動産の開発、賃貸、 管理、分譲	100.0	当社に不動産を賃貸 している。	有	兼任 出向 転籍 3
	(株)オーグスポーツ	大阪市 中央区	100	スポーツ施設の経営、 運営受託等	100.0		有	兼任 出向 転籍 2
	(株)オーグ総研	大阪市 西区	440	ソフトウェア開発、コ ンピュータによる情報 処理サービス	100.0	当社のソフトウェア 開発、情報処理サー ビスを行っている。	有	兼任 出向 転籍 4
	さくら情報システム(株)	東京都 港区	600	ソフトウェア開発、コ ンピュータによる情報 処理サービス	51.0 (51.0)		有	出向 転籍 2
	Jacobi Carbons AB	スウェー デン	549千 スウェー デン クローネ	活性炭の製造・販売	100.0 (100.0)			兼任 3
	水澤化学工業(株)	東京都 中央区	1,519	吸着機能材、樹脂添加 剤の製造・販売	100.0 (100.0)		有	兼任 出向 1
等 計138社								

(注) 1 特定子会社に該当する。

- 2 グループ会社との資金融通のため、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、当社との間で資金の貸付及び借入を行っている。

(2) 持分法適用関連会社

関連会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 所有割合 (うち間接 所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員 の兼任等 (人)
(株)ジャパンガスエナジー	東京都 港区	3,500	国内エネルギー・ガス	29.0 (29.0)		
(株)エネアーク	東京都 港区	1,040	国内エネルギー・ガス	50.0		兼任 出向 2
日揮みらいソーラー(株)	横浜市 西区	445	国内エネルギー・電力	49.0 (49.0)		兼任 1
出光スノーレ石油開発(株)	東京都 港区	100	海外エネルギー	49.5 (49.5)		兼任 2
Sumisho Osaka Gas Water UK Ltd.	イギリス	164百万 英ポンド	海外エネルギー	50.0 (50.0)		兼任 2
等 計19社						

(注) 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内エネルギー・ガス	10,809 (433)
国内エネルギー・電力	387 (—)
海外エネルギー	191 (1)
ライフ&ビジネス ソリューション	8,610 (2,427)
合計	19,997 (2,861)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,617	43.5	18.3	6,583,924

なお、提出会社の従業員は主に国内エネルギー・ガス事業セグメントに属している。

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営環境

平成29年度のわが国経済は、海外情勢を巡る不透明感が漂う中でも、輸出や企業の設備投資が堅調に推移し、期中に景気拡大期間が戦後2番目の長さには到達するなど、緩やかな景気回復が続いた。

一方、エネルギーに関しては、国内における人口減少や工場の海外移転等による需要の減少に加えて、電力・ガス小売全面自由化により、市場の競争は激しさを増している。また、原油価格や世界のLNG需給など、LNG調達環境の不確実性などのリスクも高まっている。

(2) 経営方針・経営戦略等

こうした経営環境のもと、当社グループは、「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」として、天然ガス・電力・LPGなどのエネルギーとその周辺サービスや都市開発・材料・情報等のエネルギー以外の様々な商品・サービスを通じて、「お客さま価値」「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造を目指す。そして、電力・ガス小売全面自由化等の政策動向に的確に対応するとともに、積極的な成長投資や継続的な経営効率化を進めていく。また、持続的な成長を実現することが最大の経営課題であると認識し、平成29年3月、長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」を策定した。さらに本年3月には、本ビジョンで描く未来像の実現に向けて、グループ一丸となって取り組む決意を表明すべく、新グループブランド「Daigasグループ」を導入した。

当社グループは、本ビジョン・計画に沿って、社会、地域、お客さまの発展に貢献し、時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーとなることを目指し、積極的に事業活動を進めていく。

(3) 経営指標

① 収益性、成長性

ROE(自己資本利益率)、ROA(総資産利益率)、EBITDA^(注)の向上を目標に掲げる。

(注) 営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法投資損益

② 財務健全性

連結自己資本比率50%程度、連結D/E比率(有利子負債/自己資本)0.7程度を継続的に目指していく。

③ 株主さまへの還元

安定配当の継続を基本に据えながら、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指す。

(4) 対処すべき課題

長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020の実現に向け、以下のとおり、課題に取り組む。

① 国内・海外エネルギー事業

a 安定的、経済的な原料調達、上流(開発・生産)・液化事業の推進

多数の生産者から分散して調達することにより、天然ガス等の原料の安定確保に努めるとともに、契約価格指標の多様化により、市場競争力を高める原料調達を目指す。

また、天然ガスの安定調達と収益獲得のため、現在取り組んでいる液化事業・ガス田等のプロジェクトの遂行や、新規権益の取得等を進め、上流事業を着実に推進していく。

b 競争力のある電源の確保

国内外での新規電源(天然ガス火力発電・再生可能エネルギー発電・石炭火力発電等)の開発、卸電力市場からの調達等を通じて、競争力のある電源ポートフォリオを構築するとともに、海外IPP(卸電力)事業の強化を図る。

c 安定供給と保安の確保

ガス製造・供給設備、発電設備等の維持・増強・改修、地震・津波対策等に継続的に取り組む。また、万一のガス漏れ等の緊急時への対応を引き続き行い、お客さま先の保安の確保に努めていく。

d 国内外におけるマーケットビジネスの拡大

燃料電池等のガスコージェネレーションシステムやガス冷暖房の普及等を通じた天然ガスの利用拡大に加えて、電力・LPG販売の拡大に取り組む。また、住ミカタ・サービスなどのライフサポートサービス、建物・設備の管理やメンテナンスといったエネルギー周辺サービスを拡充し、これらを総合的にご提供することで、お客さまの快適な生活の実現やビジネスの発展に貢献していく。さらに、㈱CDエナジーダイレクトや㈱エネアークの事業活動及び各地のエネルギー事業者との連携等を通じ、国内で幅広くマーケットビジネスを拡大していく。

海外でも、ガス・電力・エネルギーサービス事業の運営や新規案件の開発等に着実に取り組む。

e エネルギーインフラ開発、エンジニアリング事業の拡大

国内外において、LNG基地等の新規エネルギーインフラ開発を拡大していく。また、LNGの導入等を検討しているお客さまに対し、これまでの事業展開で培ったノウハウを活かし、ニーズに応じたソリューションを提案することでエンジニアリング事業を拡大していく。

f 公正で効率的なガス導管事業の推進

託送供給の中立性・透明性の確保や利便性の向上を図りつつ、都市ガス需要の維持・拡大に継続的に取り組む。

② ライフ&ビジネス ソリューション事業

エネルギー事業で培った技術と知見を基盤に、都市開発・材料・情報等の事業で、固有の強みを活かした商品・サービスを提供することで、国内外のお客さまの快適・便利・健康の実現をサポートし、お客さまの豊かな暮らしやビジネスの発展に貢献していく。

③ 経営基盤

a ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した経営の実践

「DaigasグループCSR憲章」に基づき、当社グループ全体のCSR水準を一層高めることでESGに配慮した経営を実践し、国内外における当社グループのサプライチェーンに関わる皆さまとともに、お客さまや社会からの更なる信頼獲得に努めていく。

具体的には、天然ガスへの燃料転換、高効率な設備や再生可能エネルギーの導入等により、お客さま先や自らの事業活動におけるCO₂排出削減の取り組みを一層拡大する。また、国際規範に則った人権や労働・安全衛生への取り組みや、ダイバーシティ、情報セキュリティ対策等を推進する。

b イノベーション・技術開発の推進

IoTやAIなど最先端のデジタル技術やアイデアを活用したサービスの提供による新たな価値創造に取り組む。

また、燃料電池をはじめとするガス機器・設備の更なる高効率化とコストダウン、新たな材料や情報処理に関する技術開発、温暖化対策技術等の分野におけるエンジニアリング技術の活用を推進する。

c 人材・組織の強化

持続的な成長の実現に向け、人材の多様性を高め、新しい価値を生み出せる人材の育成を進めていく。また、健康で強靱な当社グループであり続けるために、生産性が高く、創造性豊かな働き方を促進する働き方改革に一層積極的に取り組んでいく。

(5) おわりに

グループの内部統制システムの運用状況の確認及び評価を継続的に行い、所要の措置を講じることにより、実効性の高い内部統制を行っていく。これらの仕組みのもと、以上の課題に対処するとともに、「Daigasグループ企業理念」を実践し、持続的成長に向けて不断の努力を続けていく。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当社グループの事業全体に関するリスク

- ① 経済金融社会情勢、景気等の変動、市場の縮小
国内外における経済、金融、社会情勢、景気の悪化等による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転等
- ② 為替、調達金利の変動
- ③ 大規模な災害、事故、感染症等の発生
大規模な自然災害、テロ、事故の発生、新型インフルエンザ等感染症の大規模な流行
- ④ 各種国際規範、政策、法令、制度等の変更
環境・社会・ガバナンスに関する国際規範や、国内外の規範・政策・法令・制度等の変更
- ⑤ 競争の激化
あらゆる事業分野における、他事業者との競争激化
- ⑥ 基幹ITシステムの停止、誤作動
ガスの製造、供給や料金に関するシステム等、基幹的なITシステムの停止、誤作動
- ⑦ 取扱商品・サービスの品質に関するトラブル
当社グループが取り扱う商品・サービスに関する品質上のトラブルが発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下
- ⑧ 情報漏洩
当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出
- ⑨ コンプライアンス違反
法令等に反する行為が発生した場合における、社会的信用の低下及び費用の発生

(2) 当社グループの主要な事業に関するリスク

- ① 国内エネルギー事業
 - a 気温、水温の変動によるエネルギー需要への影響
 - b 原燃料費の変動
為替相場、原油価格等の変動、調達先との契約更改や価格交渉の動向等による原燃料費の変動
 - c 原燃料調達に関するトラブル
ガス、電力の原燃料であるLNG等の、調達先の設備や操業等に関するトラブル
 - d ガスの製造、供給に関するトラブル
自然災害や事故等による、ガスの製造、供給に関するトラブル
 - e 発電、電力の供給に関するトラブル
自然災害や事故、燃料調達トラブル等による、発電、電力の供給に関するトラブル
 - f ガス消費機器、設備に関するトラブル
ガスの消費機器、設備に関する重大なトラブル
 - g 他事業者との競合激化及びそれに伴う消費者の事業者選択
- ② 海外エネルギー事業
当社グループが事業を行っている国における政策、規制の実施や変更、経済社会情勢の悪化、技術的問題等の要因によるプロジェクトの遅延・中止や採算の悪化等の事業環境の変化

当社グループは、以上のリスクに備え、為替、原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、業務執行状況の適切な把握と監督、保安、災害対策、事業継続計画の策定・見直し等によって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努める。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

① 概要

当期におけるわが国経済は、海外情勢を巡る不透明感が漂う中でも、輸出や企業の設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続いた。

こうした経営環境のもと、当社グループは、「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」となることを目指し、積極的に事業活動を展開してきた。

当期の売上高は、ガス事業で原料費調整制度に基づき販売単価が高めに推移したことや、電力事業で販売量が増加したことなどにより、前期に比べて1,123億円増(+9.5%)の1兆2,962億円となった。経常利益は、ガス事業で原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響^(注)が前期に比べて縮小したことや海外エネルギー事業の減益等により、191億円減(△19.9%)の770億円となった。親会社株主に帰属する当期純利益は、上流事業で減損損失を計上したことなどにより、235億円減(△38.4%)の377億円となった。

(注) 原料価格の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには、一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となる。当期・前期は一時的な増減益要因となっている。

② 売上高

売上高は、ガス事業で原料費調整制度に基づき販売単価が高めに推移したことや、電力事業で販売量が増加したことなどにより、前期に比べ1,123億円増(+9.5%)の1兆2,962億円となった。当社グループのセグメント別売上高の中で最も大きな割合を占める国内エネルギー・ガス事業セグメントの売上高は、前期に比べて601億円増(+6.6%)の9,714億円となった。

ガス供給件数は、前期末に比べて4.2%減の599万6千戸となり、ガス販売量は、前期に比べて1.3%減の85億8千万^mとなった。

ガス販売量の状況を見れば、家庭用ガス販売量は、冬場の気温・水温が前年に比べて低く推移し、給湯・暖房需要が増加したことなどにより、前期に比べて2.7%増の21億6千9百万^mとなった。業務用等のガス販売量は、工業用における一部の発電設備の自社電源化^(注)等により、前期に比べて2.6%減の64億1千2百万^mとなった。

(注) 発電燃料であるガスの取扱いを業務用ガス販売から自社利用に変更。

ガス機器・サービス販売の状況を見ると、家庭用のガス機器・サービスについては、給湯、暖房、調理等の機器・設備に加え、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」等の商品の開発および販売拡大に努めた。

平成30年2月、「エネファーム」の累計販売台数が8万台を突破した。また、平成30年4月、発電効率53.5%（総合効率87%）を実現した「エネファームtype S」の新商品を発売した。この商品では、スマートスピーカーを経由した音声操作等の新たな機能やサービスを利用できる。

平成29年4月、水まわり設備やエアコンなどの住まいのトラブルに対し、何度でも駆けつけるサービス等を定額で提供する「住ミカタ・プラス」を開始した。平成30年4月、定額のサービスに水まわり設備の点検や部屋の照度確認等を行う「住みいるチェック」を追加するとともに、追加料金が必要なオプションサービスとして、災害時の避難グッズのご提供及び消費期限の管理等を行う「まもリユック」等を開始した。

業務用のガス機器・サービスについては、コージェネレーションシステム、冷暖房システム、厨房機器、ボイラ、工業炉、バーナ等の商品の開発及び販売拡大に努めるとともに、エンジニアリング力を活用し、お客さまのニーズに応じた高付加価値のソリューションの提供に努めた。

平成29年4月、発電効率52%（総合効率90%）を実現した小形業務用燃料電池を発売し、小規模の飲食店や病院、福祉施設等の熱需要が比較的少ない施設向けに営業活動を展開した。

LPG事業については、平成29年10月、事業基盤の拡大とコスト競争力の強化を目指し、当社と伊藤忠エネクス株式会社が各50%を出資する㈱エネアークを発足させ、関東・中部・関西地区のLPGの卸売・小売事業を統合した。また、平成30年4月、各地区において事業活動を行っていた複数のLPG販売会社を、地区ごとに統合した。

国内エネルギー・電力事業セグメントの売上高は、低圧電気供給件数の増加に伴う電力販売量の増加などにより、前期に比べて46.7%増の1,577億円となった。

低圧電気供給件数は、前期末に比べて103.1%増の61万9千件となり、電力販売量は、前期末に比べて22.4%増の109億5千1百万kWhとなった。

平成29年10月、千葉県市原市においてバイオマス発電所（発電設備容量5万kW）を運営する市原バイオマス発電㈱に出資した（出資比率39%）。同発電所は、平成32年10月の営業運転開始を予定している。

平成30年3月、北海道寿都郡寿都町及び磯谷郡蘭越町において風力発電所（発電設備容量3万kW）を運営する尻別風力開発㈱の株式95%を取得し、子会社とした。同発電所は、平成33年2月の営業運転開始を予定している。

平成30年4月、当社と中部電力株式会社が各50%を出資し、首都圏において電力・ガスの販売等を行う㈱CDエナジーダイレクトを設立した。同社は、事業活動を通じて、ご家庭のお客さまには快適で便利な暮らしを、法人のお客さまには経済性や環境性に優れたビジネスソリューションを提供していく。

海外エネルギー事業セグメントの売上高は、前期に比べて0.3%減の225億円となった。

平成21年9月に参画した、豪州北西部における天然ガスの生産・開発事業であるゴーゴンプロジェクト（権益保有比率1.25%）は、平成29年3月、3つの液化系列全てでLNG生産を開始し、稼働している。同プロジェクトは年間1千5百万トンのLNG生産能力を有している。

新日鉄住金エンジニアリング株式会社と共同出資するタイ国現地法人NS-OG Energy Solutions (Thailand) Ltd. 社（出資比率30%）は、タイ国において、コージェネレーションシステムを活用した省エネルギーやコストダウン等の提案に努めている。平成29年11月、Honda Automobile (Thailand)社のプラチンプリ工場向けにエネルギー供給を開始した。

ライフ&ビジネス ソリューション事業セグメントの売上高は、前期に比べて0.3%増の2,089億円となった。

都市開発事業を展開する大阪ガス都市開発㈱は、当期中に「アーバネックス深川住吉」をはじめとする4物件の賃貸マンションを取得し、資産の拡充に努めた。また、「ジ・アーバネックス神戸山本通」をはじめとする4物件の分譲マンションが竣工した。

情報ソリューション事業を展開する㈱オージス総研は、平成29年10月、販売・購買、在庫管理等の基幹業務システム導入等のコンサルティングサービスを提供する㈱アグニコンサルティングの全株式を取得した。

材料ソリューション事業を展開する大阪ガスケミカル㈱は、石炭化学技術等を基盤として、ファイン材料、炭素材製品、保存剤等、付加価値の高い材料等の開発及び販売拡大に努めた。

③ 売上原価、供給販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料費が増加したことなどにより、前期に比べて1,292億円増（+17.4%）の8,744億円となった。供給販売費及び一般管理費は、ガス小売自由化関連のシステム開発に伴う委託作業費が増加したことなどにより、前期に比べて22億円増（+0.7%）の3,436億円となった。

④ 営業損益

国内エネルギー・ガス事業セグメントでは、営業利益は、原料価格の変動が都市ガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響が前期に比べて132億円縮小したことなどにより、前期に比べて132億円減（△24.2%）の416億円となった。

国内エネルギー・電力事業セグメントでは、営業利益は、低圧電気供給件数の増加に伴う電力販売量の増加などにより、前期に比べて45億円増（+28.0%）の205億円となった。

海外エネルギー事業セグメントでは、営業損失は、北米 I P P プロジェクトの持分売却に伴う損失計上に加えて、前期にフリーポートプロジェクトで一時的な収益を計上した反動などにより、45億円(前期は66億円の利益)となった。

ライフ&ビジネス ソリューション事業セグメントでは、営業利益は、ほぼ前期並みの186億円となった。

以上の結果、営業利益は前期に比べ、191億円減(△19.7%)の781億円となった。

⑤ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前期に比べて13億円増の154億円となった。これは受取配当金が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前期に比べて13億円増の165億円となった。これは子会社株式売却損を計上したことなどによるものである。

この結果、営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて191億円減(△19.9%)の770億円となった。

⑥ 特別損益

当期においては、特別利益の発生はない。

特別損失は、前期に比べて65億円増の112億円となった。これは減損損失^(注)が増加したことなどによるものである。

(注) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 e 連結損益計算書関係」の「※4 減損損失」を参照。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて235億円減(△38.4%)の377億円となった。1株当たり当期純利益^(注)は、前期の147.29円に対し、当期は90.71円となった。

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定している。

⑧ 収益性、成長性に関する経営指標

当社グループは、「中期経営計画2020」における2020年度計画として、連結ROE(自己資本利益率)については7.0%、連結ROA(総資産利益率)については3.5%、連結EBITDA^(注)については2,000億円をそれぞれ収益性、成長性の経営指標として掲げている。

当期においては、連結ROE(自己資本利益率)は3.8%、連結ROA(総資産利益率)は2.0%、連結EBITDA^(注)は1,671億円となった。

これらの経営指標の推移を踏まえながら、当社グループは引き続き収益性、成長性の向上に努めていく。

(注) 営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法投資損益

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べて199億円増の1,687億円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益658億円が前期に比べて257億円減少したものの、法人税等の支払額264億円が前期に比べて160億円減少したこと、未払消費税等の増減額48億円が前期に比べて166億円増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて270億円支出減の1,104億円の支出となった。これは、有形固定資産の取得による支出730億円が前期に比べて103億円減少したこと、関係会社株式の取得による支出153億円が前期に比べて174億円減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて10億円支出増の515億円の支出となった。これは、長期借入金の返済による支出483億円が前期に比べて296億円増加したこと、社債の発行による収入がなく前期に比べて100億円減少したこと、社債の償還による支出がなく前期に比べて357億円減少したことなどによるものである。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額と連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額を加えた当期のキャッシュ・フローは41億円のプラスとなり、前期に比べて466億円の収入の増加となった。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べて41億円増の1,710億円となった。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、社債、借入金及び自己資金を財源としながら、ガス事業の基盤である本支供給管等の品質向上投資や、国内エネルギー、海外エネルギー、ライフ&ビジネスソリューションへの成長投資を行っていく。

② 資産・負債及び純資産

当期末の総資産は1兆9,052億円となり、前期に比べて186億円増加した。これは、流動資産が売上債権及びたな卸資産等の増加により前期に比べて325億円増加したこと、固定資産が有形固定資産の減少等により138億円減少したことなどによるものである。

当期末の負債は8,764億円となり、前期に比べて182億円減少した。

当期末の純資産は1兆287億円となり、前期に比べて369億円増加した。これは、株主資本が利益剰余金の増加等により前期に比べて166億円増加したこと、その他の包括利益累計額が退職給付に係る調整累計額の増加等により前期に比べて210億円増加したことなどによるものである。

以上の結果、当期末の自己資本比率は52.5%となり、前期に比べて1.4ポイント増加した。

③ 財務政策

当社グループは、平成29年3月に策定した長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」において経営指標を定めた。財務健全性指標としては、連結D/E比率(有利子負債/自己資本)0.7程度、連結自己資本比率50%程度を中長期的に維持していくことを掲げている。

当社グループはこれまで、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入によるグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュフローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得等の投下資本効率向上策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクに起因する収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメント等の取組みを通じて、財務健全性の維持・向上を図ってきた。

当期においては、有利子負債は前期に比べて368億円減少する一方、利益剰余金の増加により自己資本は増加し、連結D/E比率は0.50、連結自己資本比率は52.5%となっており、財務健全性を維持している。

今後も長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020の実現に向け、資金効率・資本効率の更なる向上や財務リスクマネジメントなどに積極的に取り組んでいく。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループにおいては、国内エネルギー・ガス事業セグメントにおいて当社及び名張近鉄ガス(株)等が営むガス販売が、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、国内エネルギー・ガス事業セグメントにおけるガス販売について記載している。

(1) 生産実績

(ガス)

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千 m^3)	前期比(%)
ガス	8,806,063	△1.0

(2) 受注状況

(ガス)

ガス販売については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項目		数量(千 m^3)		金額(百万円)	
ガス販売量	家庭用	2,168,541	(+2.7)	306,822	(+3.2)
	業務用等	6,411,503	(Δ 2.6)	349,842	(+9.2)
	計	8,580,044	(Δ 1.3)	656,664	(+6.3)
ガス供給件数		5,996千戸		(4.2)	

(注) 1 ()内数値は前期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

ガス料金(当社)

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、ガス料金改定(平成27年1月1日実施)後の下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・E・F・G・Hのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A	料金表B	料金表C	料金表D	料金表E	料金表F	料金表G	料金表H
		(月間使用量20 m^3 まで)	(月間使用量20 m^3 超50 m^3 まで)	(月間使用量50 m^3 超100 m^3 まで)	(月間使用量100 m^3 超200 m^3 まで)	(月間使用量200 m^3 超350 m^3 まで)	(月間使用量350 m^3 超500 m^3 まで)	(月間使用量500 m^3 超1,000 m^3 まで)	(月間使用量1,000 m^3 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税込	745.20	1,337.40	1,595.90	2,021.90	3,423.90	3,738.90	6,818.90	7,138.90
基準単位料金 (1 m^3 当たり)(円)	税込	191.14	161.53	156.36	152.10	145.09	144.19	138.03	137.71

(注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。

2 延滞利息制度

ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPG等の原料価格の変動に応じて、ガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成29年4月から平成30年3月は、上記(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1 m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成29年4月	△36.83
〃 5月	△35.00
〃 6月	△34.21
〃 7月	△33.68
〃 8月	△32.81
〃 9月	△32.11
〃 10月	△31.76
〃 11月	△32.29
〃 12月	△32.64
平成30年1月	△33.25
〃 2月	△33.42
〃 3月	△32.98

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社において、研究開発は最も重要な成長戦略の一つである。保安の確保・向上はもちろんのこと、業務の効率化や設備関連費用の低減、需要家サービスの向上、更にはクリーンエネルギー＝天然ガスの効率的な利用の拡大を目指して、様々な新技術の研究開発、実用化に積極的に取り組んでいる。

当社は、コア技術として、石炭・石油から都市ガスを製造していた時代からの触媒・材料技術、LNG気化器・PCC(プレストレスト・コンクリート)型LNGタンク・LNG冷熱発電・LNG受入基地等の設計・建設技術、天然ガスコージェネレーション・燃料電池・燃焼技術等のエネルギー利用技術等を保有しており、各々の分野で研究開発を進めている。

有機材料・活性炭等各種材料の開発、情報通信技術等、エネルギー分野にとどまらず、ライフ&ビジネスソリューション分野への取組みを進めている。

知的財産分野では、保有特許分析等に基づく戦略的な知的財産戦略を展開している。また、当社保有技術と外部の保有技術を積極的に融合・活用することにより、開発の加速と効率化、新規技術・商品開発の創出を図る「オープンイノベーション」活動を積極的に推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は97億8百万円で、各セグメント別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(国内エネルギー・ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

ガス製造分野では、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の建設・診断・評価技術に取り組んでいる。

ガスの輸送・供給分野では、保安レベルの維持・向上や災害発生時の迅速な復旧、非開削工法・検査・修繕技術等ガス導管の建設・保全費用の低減を目指した研究開発を行っている。また、需要家サービス向上のため「スマートメーター」の開発へも積極的に取り組んでいる。

家庭用ガス利用分野では、小型で高効率な燃料電池を用いた家庭用コージェネレーションシステムやスマートコンロ等の家庭用ガス機器の開発に加え、ガス機器へIoT(Internet of Things)を活用する先進的な技術開発にも取り組んでいる。また、燃料電池・太陽光電池・蓄電池・空調等の組み合わせで戸建住宅全体の快適性と省エネルギーを両立する「スマートエネルギーハウス」に取り組むとともに、実験集合住宅(NEXT21)では、環境に優しい集合住宅に向けて、エネルギー融通、デマンドレスポンス、逆潮流等の居住実験を進めている。

業務用・産業用ガス利用分野では、様々なニーズに応えるバーナ・工業炉の開発や、ガスコージェネレーションシステム・ガスヒートポンプを用いた空調機等、省エネルギーに貢献する機器の更なる高効率化、遠隔モニタリングを活用した省エネ支援サービス向けのシステム開発等、エネルギービジネスの推進を図るための商品開発を実施している。お客さまのコージェネレーションシステムを活用しVPP(Virtual Power Plant)実証や調整力公募に参加し、ガス機器で創出するネガワット価値の取引のノウハウ蓄積にも取り組んでいる。

また、当社が保有する技術を活用し、水素ステーション等に導入可能な低コストでコンパクトな水素製造装置の商品化開発、バイオガス等の再生可能エネルギー活用に関する研究開発にも取り組んでいる。

大阪ガスリキッド㈱は、産業ガスや水素オンサイト事業の需要拡大に繋がるシステム技術や新商品の開発、冷熱を利用した各種樹脂・食品原料の低温粉碎に関する技術開発を行っている。

当セグメントにおける研究開発費は75億1百万円である。

(ライフ&ビジネスソリューション)

Jacobi Carbons AB及び水澤化学工業㈱を含む大阪ガスケミカルグループでは、炭素材料・光電子材料・活性炭・保存剤・無機吸着剤等に係る研究開発を、㈱KRIはナノ材料や次世代電池等の先進材料・新エネルギーに係る研究開発を、オーガス総研グループではソフトウェア及び情報システムに係る研究開発を行っている。当セグメントにおける研究開発費は22億6百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、変動するガス需要に着実に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度におけるセグメントの設備投資(有形固定資産及び無形固定資産等への投資)は、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)
国内エネルギー・ガス	46,423
国内エネルギー・電力	13,477
海外エネルギー	6,187
ライフ&ビジネス ソリューション	17,179
調整額	△1,551
合計	81,716

各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス事業では、供給設備として当社の本支管が197km増加し、当期末の延長は50,787kmとなった。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却・売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	その他		合計
泉北製造所 (堺市西区・高石市)	国内エネルギー・ガス	製造設備	2,092	20,462	17,328 (894)	—	12,305	52,189	227
姫路製造所 (姫路市)	国内エネルギー・ガス	製造設備	834	7,474	24,228 (452)	—	3,978	36,516	103
導管及び ガスメーター (全供給区域)	国内エネルギー・ガス	供給設備	—	—	—	213,668	7,974	221,642	—
エネルギー 技術研究所等 (大阪市此花区)	国内エネルギー・ガス	業務設備	607	69	44 (28)	—	304	1,026	58
本社ガスビル (大阪市中央区)	国内エネルギー・ガス	業務設備等	1,089	422	—	—	2,661	4,173	1,521

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
中山名古屋 共同発電㈱	名古屋エネルギー センター (愛知県知多郡武豊町)	国内エネルギー・電力	その他の設備 (発電設備)	3,564	22,926	—	4,800	31,292	12
大阪ガスインタ ーナショナルト ランスポート㈱	エルエヌジーマーズ等 計4隻 (—)	海外エネル ギー	その他の設備 (船舶)	—	—	—	23,114	23,114	—
泉北天然ガス 発電㈱	泉北天然ガス 発電所 (堺市西区・高石市)	国内エネル ギー・電力	その他の 設備 (発電設備)	2,616	15,288	—	276	18,181	—
大阪ガス 都市開発㈱	京都市サーチパーク (京都市下京区)	ライフ& ビジネス ソリューション	その他の 設備	16,171	26	2,173 (67)	397	18,768	—
大阪ガス 都市開発㈱	本社ガスビル (大阪市中央区)	ライフ& ビジネス ソリューション	その他の 設備	1,447	—	4,778 (11)	25	6,251	—
㈱OGCTS	千里エネルギー センター等計9地区 (豊中市他)	国内エネル ギー・ガス	その他の 設備 (熱供給設備)	109	4,048	503 (11)	1,169	5,831	8
㈱ガスアンド パワー	西島エネルギー センター (大阪市此花区)	国内エネル ギー・電力	その他の 設備 (発電設備)	303	696	—	3,173	4,173	16
水澤化学工業㈱	中条工場 (新潟県胎内市)	ライフ& ビジネス ソリューション	その他の 設備	842	1,223	1,035 (797)	274	3,375	193
㈱オージースポ ーツ	ドームシティガスビル 等 (大阪市西区)	ライフ& ビジネス ソリューション	その他の 設備	2,754	—	115 (32)	27	2,897	—

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Osaka Gas Gorgon Pty. Ltd.	— (オーストラリア 西豪州)(注)2	海外エネルギー	その他の 設備 (生産設備等)	46,937	40,394	—	9,680	97,012	—
OJV Cayman 5 Limited	エルエヌジー ジュピター (一)	海外エネルギー	その他の 設備 (船舶)	—	—	—	12,319	12,319	—
OJV Cayman 3 Limited	エルエヌジーバルカ (一)	海外エネルギー	その他の 設備 (船舶)	—	—	—	10,605	10,605	—
OJV Cayman 1 Limited	エルエヌジードリーム (一)	海外エネルギー	その他の 設備 (船舶)	—	—	—	7,381	7,381	—
Marianas Energy Company L. L. C.	マリアナス発電所 (米国グアム準州)	海外エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	241	411	—	241	894	40

(注)1 上記(1)～(3)の帳簿価額のうち、「その他」の内訳は、構築物、船舶、建設仮勘定、無形固定資産等である。

(注)2 Osaka Gas Gorgon Pty. Ltd. のその他の設備(生産設備等)はオーストラリア西豪州でのゴーゴンガス田開発に関わる生産設備等の同社権益比率(1.25%)持分であり、その帳簿価額を掲記している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成30年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は900億円であるが、その資金については、社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額			資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	内)翌期 (百万円)	既支出額 (百万円)				
大阪ガス㈱	本支供給管等 (一)	国内エネルギー・ガス	—	219,924	40,651	—	社債・借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H30.4	H35.3	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合し、発行可能株式総数を37億750万6,909株から7億株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は3,007,506,909株減少し、700,000,000株となった。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,680,000	416,680,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	416,680,000	416,680,000	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は1,666,720,000株減少し、416,680,000株となった。また、当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	△1,666,720,000	416,680,000	—	132,166	—	19,482

(注) 平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は1,666,720,000株減少し、416,680,000株となった。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	140	37	718	623	21	91,251	92,791	—
所有株式数(単元)	60	1,647,195	72,024	305,550	1,105,868	271	1,021,360	4,152,328	1,447,200
所有株式数の割合(%)	0.00	39.67	1.73	7.36	26.63	0.01	24.60	100	—

- (注) 1 自己株式830,077株は「個人その他」の欄に8,300単元、「単元未満株式の状況」の欄に77株含まれている。なお、自己株式830,077株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。
- 2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれている。
- 3 当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,934	5.51
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	19,242	4.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,695	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,985	3.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	10,555	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,626	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,415	1.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	7,100	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,157	1.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,973	1.44
計	—	120,685	29.02

- (注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 22,934千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 18,695千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7) | 8,626千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 7,415千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 6,157千株 |
- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 830,000 (相互保有株式) 普通株式 80,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,322,700	4,143,227	—
単元未満株式	普通株式 1,447,200	—	—
発行済株式総数	416,680,000	—	—
総株主の議決権	—	4,143,227	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,800株(議決権48個)が含まれている。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式77株が含まれている。
- 3 平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は1,666,720,000株減少し、416,680,000株となった。また、当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	830,000	—	830,000	0.20
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	80,100	—	80,100	0.02
計	—	910,100	—	910,100	0.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月26日)での決議状況 (取得日 平成29年10月26日)	10,489	23,112,512
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,489	23,112,512
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。当該株式併合により生じた1株に満たない端数について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づき、自己株式として買取りを行った。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300,443	152,672,063
当期間における取得自己株式	1,996	4,588,226

(注) 1 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。「当事業年度における取得自己株式」の欄の300,443株の内訳は、当該株式併合前が288,731株、当該株式併合後が11,712株である。

2 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	9,125	5,804,578	21	46,757
保有自己株式数	830,077	—	832,052	—

(注) 1 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。当事業年度における「その他(単元未満株式の買増請求)」の欄の9,125株の内訳は、当該株式併合前が8,052株、当該株式併合後が1,073株である。

2 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」の欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 当期間における「保有自己株式数」の欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した配当に充ててきた。

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の年間配当金の合計額(中間配当金を含む。)は、1株につき50.00円となる。当期の配当性向は連結で55.1%、個別で47.2%、自己資本利益率(連結)は3.8%、純資産配当率(連結)は2.1%となっている。

株主の皆さまへの配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での年2回の安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指す。なお、内部留保金については、設備投資、成長投資等に充てる。

平成31年3月期の中間配当は1株当たり25.00円、期末配当は1株当たり25.00円の配当予想としている。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第200期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月26日 取締役会決議	10,396	5.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	10,396	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	487	515.6	533.5	467.7	469.7 (2,330.5)
最低(円)	367	370	400.0	360.4	411.2 (1,993.5)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。第200期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	平成29年 11月	平成29年 12月	平成30年 1月	平成30年 2月	平成30年 3月
最高(円)	2,248.0	2,330.5	2,244.5	2,307.5	2,260.5	2,124.0
最低(円)	2,091.0	2,096.0	2,144.0	2,161.0	2,072.0	1,993.5

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	尾 崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 入社 平成11年6月 原料部長 " 14年6月 取締役 " 14年6月 東京駐在 兼社団法人日本ガス協会出向 " 17年6月 常務取締役 " 17年6月 ガス製造・発電事業部長 " 19年6月 エネルギー事業部長 " 20年4月 代表取締役、取締役社長 " 21年6月 代表取締役社長、社長執行役員 " 27年4月 代表取締役会長(現)	1年	53,813
代表取締役 社長 執行役員	—	本 莊 武 宏	昭和29年4月13日生	昭和53年4月 入社 平成15年4月 企画部長 " 19年6月 執行役員 " 20年6月 常務執行役員 " 20年6月 エネルギー事業部長 " 21年6月 取締役、常務執行役員 " 22年6月 リビング事業部長 " 25年4月 代表取締役、副社長執行役員 " 27年4月 代表取締役社長、 社長執行役員(現)	1年	34,600
代表取締役 副社長 執行役員	—	松 坂 英 孝	昭和33年2月22日生	昭和55年4月 入社 平成20年6月 企画部長 " 21年6月 執行役員 " 23年4月 常務執行役員 " 23年4月 資源・海外事業部長 " 23年6月 取締役、常務執行役員 " 26年4月 経営企画本部長 " 27年4月 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	26,520
代表取締役 副社長 執行役員	—	藤 原 正 隆	昭和33年2月28日生	昭和57年4月 入社 平成21年6月 エネルギー事業部 京滋エネルギー営業部長 " 24年4月 執行役員 " 24年4月 エネルギー事業部 エネルギー開発部長 " 25年4月 大阪ガスケミカル株式会社 代表取締役社長 " 27年4月 常務執行役員 " 28年4月 副社長執行役員 " 28年4月 経営企画本部長(現) " 28年6月 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	12,900
代表取締役 副社長 執行役員	—	宮 川 正	昭和33年10月21日生	昭和57年4月 通商産業省入省 平成25年6月 経済産業省製造産業局長 " 26年7月 経済産業省退官 " 27年1月 当社入社 " 27年4月 常務執行役員 " 28年6月 取締役、常務執行役員 " 30年4月 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	4,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	資源・海外 事業部長	松 井 毅	昭和36年2月18日生	昭和58年4月 平成21年6月 " 25年4月 " 26年4月 " 28年4月 " 28年4月 " 29年6月	入社 財務部長 執行役員 人事部長 常務執行役員 資源・海外事業部長(現) 取締役、常務執行役員(現)	1年	10,100
取締役 常務執行役員	エネルギー 事業部長	田 坂 隆 之	昭和37年7月21日生	昭和60年4月 平成23年4月 " 27年4月 " 27年4月 " 28年4月 " 28年4月 " 30年4月 " 30年6月	入社 企画部長 執行役員 リビング事業部計画部長 常務執行役員 リビング事業部長 エネルギー事業部長(現) 取締役、常務執行役員(現)	1年	9,000
取締役 常務執行役員	ガス製造・ 発電・エンジ ニアリング 事業部長	米 山 久 一	昭和36年1月11日生	昭和61年4月 平成25年4月 " 26年4月 " 26年8月 " 29年4月 " 29年4月 " 30年4月 " 30年6月	入社 技術戦略部長 執行役員 Osaka Gas USA Corporation 取締役社長 常務執行役員 ガス製造・発電事業部長 ガス製造・発電・エンジニアリ ング事業部長(現) 取締役、常務執行役員(現)	1年	7,431
取締役 常務執行役員	—	竹 口 文 敏	昭和36年11月14日生	昭和60年4月 平成23年4月 " 28年4月 " 28年4月 " 30年4月 " 30年6月	入社 秘書部長 執行役員 総務部長 常務執行役員 取締役、常務執行役員(現)	1年	10,800
取締役 常務執行役員	導管 事業部長	近 本 茂	昭和37年5月20日生	昭和60年4月 平成25年4月 " 28年4月 " 30年4月 " 30年4月 " 30年6月	入社 資源・海外事業部資源トレー ディング部長 執行役員 常務執行役員 導管事業部長(現) 取締役、常務執行役員(現)	1年	5,176
取締役	—	森 下 俊 三	昭和20年4月8日生	昭和45年4月 平成16年3月 " 20年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 24年6月 " 26年7月 " 26年10月 " 27年3月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社 代表取締役社長 西日本電信電話株式会社 取締役相談役 当社取締役(現) 西日本電信電話株式会社相談役 阪神高速道路株式会社 取締役会長(現) 西日本電信電話株式会社 シニアアドバイザー 大阪府公安委員会委員長(現) 日本放送協会経営委員会委員(現)	1年	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	宮原 秀夫	昭和18年6月21日生	平成元年10月 大阪大学基礎工学部教授 " 10年4月 大阪大学大学院基礎工学研究科長・ 基礎工学部長 " 14年4月 大阪大学大学院情報科学研究科長 " 15年8月 大阪大学総長 " 19年9月 独立行政法人情報通信研究機構 理事長 " 24年6月 一般社団法人ナレッジキャピタル 代表理事(現) " 25年4月 大阪大学大学院情報科学研究科 特任教授 " 25年6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役(現) " 25年6月 当社取締役(現) " 28年4月 大阪大学大学院情報科学研究科 招聘教授(現) " 28年6月 日本放送協会経営委員会委員	1年	—
取締役	—	佐々木 隆之	昭和21年8月24日生	昭和45年4月 日本国有鉄道入社 平成14年6月 株式会社ジェイアール西日本デイリ ーサービスネット代表取締役社長 " 19年6月 西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長 " 21年6月 西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副会長 " 21年8月 西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 " 24年5月 西日本旅客鉄道株式会社取締役会長 " 28年6月 西日本旅客鉄道株式会社 取締役相談役 " 28年6月 当社取締役(現) " 30年6月 西日本旅客鉄道株式会社相談役(現)	1年	—
監査役	常勤	川岸 隆彦	昭和30年10月29日生	昭和53年4月 入社 平成17年6月 財務部長 " 18年6月 総務部長 " 20年6月 執行役員 " 20年6月 秘書部長 " 23年4月 常務執行役員 " 23年6月 取締役、常務執行役員 " 26年4月 東京駐在 兼一般社団法人日本ガス協会出向 " 26年6月 常務執行役員 " 28年4月 参与 " 28年6月 監査役(現)	4年	26,351
監査役	常勤	入江 昭彦	昭和31年9月18日生	昭和55年4月 入社 平成22年6月 さくら情報システム株式会社 代表取締役社長 " 24年4月 執行役員 " 27年4月 参与 " 27年6月 監査役(現)	4年	14,210

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	木村陽子	昭和27年7月20日生	昭和62年12月 奈良女子大学家政学部助教授 平成5年10月 奈良女子大学生生活環境学部助教授 " 12年4月 奈良女子大学生生活環境学部教授 " 12年12月 地方財政審議会委員 " 22年4月 財団法人自治体国際化協会理事長 " 26年4月 公益財団法人日本都市センター参与 " 26年6月 当社監査役(現) " 27年4月 公立大学法人奈良県立大学理事(現)	4年	—
監査役	—	八田英二	昭和24年3月20日生	昭和60年4月 同志社大学経済学部教授(現) 平成8年4月 同志社大学経済学部長 " 10年4月 同志社大学長 " 20年2月 公益財団法人日本学生野球協会 会長(現) " 21年4月 一般社団法人大学監査協会 副会長(現) " 23年10月 学校法人同志社理事長 " 27年6月 一般財団法人全日本野球協会副会長 " 27年6月 当社監査役(現) " 27年9月 公益財団法人日本高等学校野球連盟 会長(現) " 29年4月 学校法人同志社総長(現) " 29年4月 学校法人同志社理事長(現)	4年	—
監査役	—	佐々木茂美	昭和23年3月3日生	昭和49年4月 裁判官任官 平成23年5月 高松高等裁判所長官 " 24年3月 大阪高等裁判所長官 " 25年3月 裁判官退官 " 25年4月 京都大学大学院法学研究科教授 " 28年6月 当社監査役(現)	4年	—
計						221,501

- (注) 1 取締役 森下俊三、宮原秀夫及び佐々木隆之は、社外取締役である。
- 2 監査役 木村陽子、八田英二及び佐々木茂美は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 入江昭彦及び八田英二の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 川岸隆彦及び佐々木茂美の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 木村陽子の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 執行役員(取締役兼務者を除く)は、以下のとおりである。
- | | | |
|--------|------|-------------------------|
| 常務執行役員 | 武内敬 | 大阪ガスケミカル株式会社出向 |
| 常務執行役員 | 中村剛 | サービス統括 兼 リビング事業部長 |
| 執行役員 | 石川哲夫 | 株式会社きんばい出向 |
| 執行役員 | 後藤暢茂 | ガス製造・発電・エンジニアリング事業部計画部長 |
| 執行役員 | 三浦一郎 | 大阪ガス都市開発株式会社出向 |
| 執行役員 | 中沢正和 | エネルギー事業部広域エネルギー第1営業部長 |
| 執行役員 | 井上佳昭 | 兵庫・姫路統括地区支配人 兼 兵庫地区支配人 |
| 執行役員 | 竹森敬司 | 資源・海外事業部資源トレーディング部長 |
| 執行役員 | 友田泰弘 | 株式会社エネアーク関西出向 |
| 執行役員 | 井上雅之 | 企画部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成29年3月に、長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」を策定した。

- ・エネルギーの全面自由化をはじめとした経営環境の劇的な変化を好機と捉え、「お客さまの期待を超える」「事業の枠を超える」「企業の枠を超える」の「3つのを超える」を実行し、社会や地域、お客さまの発展に貢献し、時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーとなることを目指す。
- ・「サービス第一」という社是と「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」であり続けるという目指す姿、「お客さま価値の創造」「社会価値の創造」「株主さま価値の創造」「従業員価値の創造」の4つの価値創造の宣言からなる、Daigasグループ企業理念のもと、長期経営ビジョン実現に向けた活動を遂行する。

長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020の実現に向け、行動指針である「DaigasグループCSR憲章」とその具体的行動基準である「Daigasグループ企業行動基準」及び「Daigasグループ環境行動基準」に基づき、透明、公正かつ果敢な意思決定及び効率的かつ適正な業務遂行を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、株主の権利行使に適切に対応し、ステークホルダーとの対話と協働を通じて信頼の維持向上に努め、当社グループのCSR水準を一層高めていくために、現状の企業統治体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を継続的に推進する。

② 企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社を選択するとともに、執行役員制度を導入しており、その体制は次のとおりである。

a 取締役会・取締役

取締役会は、社外取締役3名を含む13名で構成されており、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、迅速かつ的確な意思決定と監督機能の充実を図っている。なお、当社は、取締役は15名以内とする旨及び取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

b 執行役員

当社は、執行役員制度(執行役員は、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員、執行役員からなる。)を導入し、取締役が経営の意思決定と監視・監督に注力することにより、取締役会を活性化して経営の効率性及び監督機能を高めるように努めている。執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、経営の意思決定を確実かつ効率的に実施している。

c 経営会議

当社は、経営会議で経営の基本方針及び経営に関する重要な事項について、十分に審議を尽くした上で意思決定を行っている。経営会議は、社内規程に則って、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員、本部長及び事業部長で構成されている。経営会議のうち原則年3回を「CSR推進会議」として開催し、CSRに関する活動計画の審議及び活動報告を行っている。

d 監査役会・監査役

監査役会は社外監査役3名を含む5名の監査役で構成され、それぞれが取締役の職務の執行を監査している。

e 監査部

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、年間監査計画等に基づいて、独立・客観的な立場から、業務活動の基準適合性・効率性及び制度・基準類の妥当性の評価等を実施し、課題を抽出のうえ、監査対象組織の業務改善に繋がる提言・フォローアップ等を行うとともに、監査結果を経営会議に報告している。

f 諮問委員会

取締役・監査役候補者の選任、代表取締役その他の業務執行取締役の選定・解職に関する事項及び取締役の報酬に関する事項については、客観性を確保し、決定プロセスの透明性を図る観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会の審議を踏まえて決定することとしている。任意の諮問委員会は社外委員と社内委員で構成され、社外委員は社外役員全員(社外取締役3名及び社外監査役3名)であり、社内委員は社長及び必要に応じて社長が指名する者(他の代表取締役の中から2名まで社長が指名可能)としている。なお、議長は委員の中から互選により選任している。

- (e) 業務執行取締役は、内部通報制度である相談・報告制度とCSR委員会の設置により、当社グループにおけるコンプライアンスに係る状況の把握とコンプライアンスの推進に努める。
 - (f) 当社グループの取締役・従業員は、当社グループにおけるコンプライアンスに係る問題を発見したときは、事案の重大性・緊急性に応じ、業務執行取締役若しくは上長に相談・報告するか、又は相談・報告制度により報告する。業務執行取締役、コンプライアンス部長又は上長は、その内容を調査し、所要の改善措置を講じる。
- b 職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 当社グループの業務執行取締役・従業員は、職責権限に関する規程に基づき、判断要素、判断過程等を明記した取締役会議事録、稟議書等を作成する。
 - (b) 当社グループの業務執行取締役・従業員は、取締役会議事録、稟議書その他の職務の執行に係る情報を、情報の特性に応じて、適切に保存し、管理する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 業務執行取締役は、製造・供給設備の工事、維持及び運用に関する事項について保安規程を定めるとともに、製造供給体制の整備を推進することなどにより、ガス事業における保安の確保と安定供給に万全を期す。
 - (b) 当社グループの業務執行取締役・当社の基本組織長(当社の基本的組織単位の長)は、リスク(外的要因による危険、内的要因による危険、外部者との取引等に伴う危険)ごとに、リスク発生の未然防止、又は発生した場合の損失の最小化のための対応策を講じ、損失の危険の管理を行う。
 - (c) 損失の危険の管理は、各基本組織及び各関係会社を基本単位とする。
 - (d) 当社グループの経営に特に重要な影響を与える可能性がある緊急非常事態への対応は、災害対策に関する規程及び事業継続計画による。
- d 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社グループの業務執行取締役・当社の基本組織長は、職責権限に関する規程により、当社・当社グループにおける業務分担と意思決定に関する事項を定める。また、組織等の制度内容や職務の遂行に際しての一般的な遵守事項について規程等を定め、これらを周知徹底することにより、円滑な組織運営、業務の品質向上・効率化を図る。
 - (b) 当社グループの業務執行取締役・当社の基本組織長は、企業価値の最大化を目的として、当社・当社グループの中期経営計画と単年度計画を定めるとともに、業績管理指標により達成状況をフォローし、計画達成に向けて注力する。
- e 業務の適正を確保するためのその他の体制
- 前記各事項に加えて、業務執行取締役は、次の措置を講じるとともに、適正な運用に努める。
- (a) 当社グループの各事業分野において中心的役割を担う会社(中核会社)又は関係会社を管理する基本組織(経営サポート組織)を定め、関係会社の日常的な経営管理を行う。
 - (b) 当社グループ全体の法令・定款適合性や効率性等について、当社の監査部長が内部監査を行う。その監査結果を受けて必要がある場合には、速やかに改善措置を講じる。
 - (c) 財務報告の信頼性を確保するため、これに係る内部統制の整備、運用及び評価を行う。
- f 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
- (a) 業務執行取締役は、監査役求めがあれば、従業員を監査役職務の補助に従事させ、監査役補助者が所属する監査役室を設置する。
 - (b) 監査役補助者は、監査役職務の補助に専従する。
- g 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 業務執行取締役は、全従業員に等しく命ずべき職務を除き、監査役補助者を指揮命令できない。
 - (b) 業務執行取締役は、監査役補助者の人事考課、異動等を行う場合、事前に監査役の意見を徴し、これを尊重する。
- h 監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼす事実を発見したときは、直ちに報告する。
 - (b) 当社グループの取締役、従業員又は関係会社の監査役は、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、相談・報告制度の主な通報状況、その他重要な事項を、遅滞なく報告する。
 - (c) 当社グループの取締役・当社の従業員は、監査役から職務の執行に関する事項について報告を求められたときは、遅滞なく報告する。

- (d) 当社グループの業務執行取締役・上長は、前各項に基づき監査役への報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由とする不利な取扱いを行わない。
- i 監査役が監査が実効的に行われることを確保するためのその他の体制
 - (a) 監査役は、代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換できる。
 - (b) 監査役は、経営会議及び全社委員会に出席でき、稟議書等の職務の執行に係る重要な情報を適時に調査できる。
 - (c) 業務執行取締役は、監査役の職務の執行に必要な費用又は債務を会社として負担する。
- j 運用状況の確認等
 - (a) 業務執行取締役は、内部統制システムの運用状況の確認及び評価を定期的に行い、その結果を取締役に報告する。
 - (b) 業務執行取締役は、内部統制システムの評価結果、その他の状況を勘案し、必要に応じ、所要の措置を講じる。

また、当社は、内部統制システムの運用状況について、各事項の確認項目を設け、関係する組織長等から報告を受けること等により定期的に確認しており、平成30年4月26日開催の取締役会において、内部統制システムが適切に運用されている旨の報告をしている。

当期における内部統制システムの運用状況の概要は、以下のとおりである。

a コンプライアンスに関する事項

CSR委員会は、「コンプライアンス部会」「環境部会」「社会貢献部会」「情報セキュリティ部会」「リスク管理部会」を設置し、各分野におけるCSRをより一層推進している。

「Daigasグループ企業行動基準」の解説等を内容とする教材をイントラネットに常時掲示すること等により、当社グループの取締役及び従業員に周知し、理解促進と定着を図っている。

また、内部通報制度である相談・報告制度に関しては、制度の更なる理解と利用の促進を図るため、ポスターの掲示による周知を行うとともに、イントラネット等を通じてコンプライアンスの考え方や制度に関する解説を実施している。

b リスク管理に関する事項

基本組織長・関係会社社長は、損失の危険の管理を推進し、定期的にリスクマネジメントの点検を実施している。各基本組織及び各関係会社においては、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS (Gas Group Risk Management System)」等を活用して、リスクの把握、対応状況の点検とフォロー等を実施している。また、保安・防災等のグループに共通するリスク管理に関しては、主管組織を明確にし、各基本組織と各関係会社をサポートすることで、グループ全体としてのリスクマネジメントに取り組んでいる。

緊急非常事態に対する備えとして、災害対策に関する規程及び事業継続計画を整備している。当期の全社総合防災訓練においては、新規ガス小売事業者にもご参加いただき、大規模災害時におけるガス小売事業者とガス導管事業者との連携の確認を行った。

c 当社グループにおける経営管理に関する事項

中核会社又は経営サポート組織が管理する関係会社を定め、関係会社から重要事項についての報告を受けて経営課題を把握するとともに、G-RIMSの活用や監査の実施等により、日常的な経営管理を行っている。

内部監査部門である監査部は、各組織及び各関係会社を対象に計画的な内部監査を実施するとともに、内部監査実施から一定期間経過後のフォローアップ監査を実施している。

d 監査役が監査の実効性に関する事項

常勤監査役は、代表取締役会長、代表取締役社長及び会計監査人と定期的に意見交換を行っており、社外監査役も適宜参加している。監査役は、会計監査人との意見交換の機会も活用し、その適格性、専門性、独立性等を評価している。

常勤監査役は、経営会議、CSR推進会議、投資評価委員会等の重要会議に出席し、稟議書等の重要文書を閲覧している。また、取締役会における内部統制システムの決議において、監査役への報告を要する事項を明確にし、周知を行っている。

監査役が職務の補助に専従する監査役補助者を4名配置している。

④ 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として監査部(17名)を設置し、年間監査計画等に基づいて、独立・客観的な立場から、業務活動の基準適合性・効率性及び制度・基準類の妥当性の評価等を実施し、課題を抽出のうえ、監査対象組織の業務改善に繋がる提言・フォローアップ等を行うとともに、監査結果を経営会議に報告している。併せて、事業部や中核会社等においては、グループ共通規程である「関係会社基本規程」及び「自主監査規程」の中で役割を明確に定めた上で内部監査人を設置し、自主監査を実施することなどにより、監査機能や内部統制機能の充実・強化に努めている。また、監査部は、内部監査人と連携して、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を経営会議に報告している。なお、監査部は、定期的な外部評価の受審等を通じて、監査業務の品質の維持向上を図っている。

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置している。取締役の指揮命令系統外の専従スタッフ(4名)からなる監査役室が監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っている。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高め、監査の実効性・質的向上を図っている。また、監査部長は、社外役員(社外監査役及び社外取締役)と内部統制状況やリスク管理に関する意見交換を実施している。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任している。取締役・監査役については、知識・経験、能力、人格等を勘案し、多様な人材で構成することを基本方針としている。その上で、社外役員については、客観的な判断に資する独立性に加えて、幅広い識見、豊富な経験、出身分野における高い専門性等を有することを基本としている。社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から業務執行取締役の職務の執行を監視・監督することを、また、社外監査役には、その識見・経験等に基づき、独立した立場から取締役の職務の執行に対する監査を厳正に行うことを期待している。社外取締役及び社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況、CSR活動の状況等を、取締役会等において聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認している。

なお、社外取締役 森下俊三、宮原秀夫、佐々木隆之及び社外監査役 木村陽子、八田英二、佐々木茂美は、当社との間に意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はなく、当社が以下のとおり定める、社外役員に係る独立性の判断基準を満たしていることから、十分な独立性を有していると判断し、当社が上場している金融商品取引所に対して独立役員として届け出ている。

<社外役員の独立性の判断基準>

1. 当社又は関係会社(以下「当社グループ」という。)の業務執行取締役、執行役、執行役員又は使用人(以下「業務執行者」という。)ではなく、その就任の前10年間に、当社グループの業務執行者でないこと
2. 当社を主要な取引先とする者(*1)又はその業務執行者でなく、最近3年間に於いても業務執行者でないこと
3. 当社の主要な取引先(*2)又はその業務執行者でなく、最近3年間に於いても業務執行者でないこと
4. 当社の主要株主(総議決権の10%以上の議決権を保有している者。以下同じ。)又はその業務執行者でないこと
5. 当社が主要株主となっている者の業務執行者でないこと
6. 当社から多額(*3)の寄付を受けている者又はその業務執行者でないこと
7. 当社から役員報酬以外に多額(*4)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。)でなく、当社グループの会計監査人でないこと
8. 当社の業務執行者が他の会社における社外役員に就いている場合における当該他の会社又はその親会社若しくは子会社の業務執行者でないこと
9. 下記に掲げる者の近親者(配偶者又は二親等内の親族)でないこと
 - (1) 現在及び最近3年間に於いて、当社グループの取締役、監査役、執行役員又はこれらの者に準ずる地位にある重要な使用人(以下「重要な業務執行者」という。)
 - (2) 上記2. から6. までの掲げる者のうち、重要な業務執行者
 - (3) 上記7. に掲げる者のうち、公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者

10. その他、上記1. から9. までの事由以外で、当社の一般株主全体との間で恒常的に実質的な利益相反を生じるおそれのないこと

*1 支払金額が当該取引先の連結売上高の2%以上

*2 受取金額が当社グループの連結売上高の2%以上、又は借入金残高が当社グループの連結総資産の2%以上

*3 過去3年間平均で1千万円超

*4 過去3年間平均で1千万円又は支払先の団体の総売上高(総収入)の2%に相当する額のいずれか大きい額を超えること

ただし、上記1. から10. までのいずれかの条件を満たさない者であっても、当社の独立役員として相応しい者については、その理由を説明・開示することにより、当該人物を当社の独立役員とすることができるものとする。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

⑦ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤研了氏、辻井健太氏及び重田象一郎氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他23名である。

⑧ 役員の報酬等

a 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、客観性を確保し決定プロセスの透明性を図る観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会での審議を経た上で、株主総会でご承認いただいた上限額(月額63百万円)の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしている。決定に当たっては、他社の水準や各取締役の地位及び担当等を踏まえるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現への意欲を高めるため、固定部分と会社業績に連動する部分で構成している。会社業績に連動する部分については、直近3ケ年の親会社株主に帰属する当期純利益(連結当期純利益)を主な指標としている。社外取締役については、業務執行から独立した立場であることから固定報酬としている。また、取締役(社外取締役を除く)は月額報酬から一定額を拠出し、役員持株会を通じて自社株を購入している。

なお、任意の諮問委員会は社外委員と社内委員で構成され、社外委員は社外役員全員(社外取締役3名及び社外監査役3名)、社内委員は社長及び必要に応じて社長が指名する者(他の代表取締役の中から2名まで社長が指名可能)とし、議長は委員の中から互選により選任している。

各監査役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額(月額14百万円)の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位等を踏まえて決定することとしている。

なお、取締役及び監査役に対する退職慰労金については、廃止している。

b 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(社外取締役を除く)	512	11
監査役(社外監査役を除く)	67	2
社外取締役	32	3
社外監査役	32	3

(注) 人数及び金額には、平成29年6月29日開催の第199回定時株主総会終結の時をもって退任した社内取締役1名を含んでいる。なお、報酬等の総額は、固定部分及び業績連動部分で構成される基本報酬(月額報酬)からなる。

c 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載していない。

d 使用人兼務役員は存在しない。

⑨ 取締役の定数及び取締役選任の決議要件等

当社は、取締役は15名以内とする旨及び取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑩ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 188銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 76,957百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	1,252,000	14,003	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,331,000	6,528	資金調達面等の取引先として政策的に保有
株式会社クボタ	2,807,084	4,690	営業上の取引先として政策的に保有
小野薬品工業株式会社	1,605,000	3,698	営業上の取引先として政策的に保有
エア・ウォーター株式会社	1,680,000	3,447	事業提携先として政策的に保有
鴻池運輸株式会社	2,248,912	3,099	事業上の取引先として政策的に保有
J. フロント リテイリング株式会社	1,675,800	2,765	営業上の取引先として政策的に保有
アサヒグループホールディングス株式会社	521,300	2,193	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社大林組	2,021,720	2,104	営業上の取引先として政策的に保有
大日本住友製薬株式会社	946,000	1,738	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社日本触媒	200,000	1,516	営業上の取引先として政策的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	373,700	1,442	資金調達面等の取引先として政策的に保有
東京海上ホールディングス株式会社	305,000	1,432	保険契約先として政策的に保有
株式会社中山製鋼所	1,923,000	1,398	営業上の取引先及び事業提携先として政策的に保有
株式会社ノーリツ	554,000	1,170	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
三菱商事株式会社	422,600	1,016	原料調達・営業上の取引先として政策的に保有
関西電力株式会社	732,595	1,001	エネルギー事業取引先として政策的に保有
三菱マテリアル株式会社	284,200	957	営業上の取引先として政策的に保有
南海電気鉄道株式会社	1,762,000	955	営業上の取引先として政策的に保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	253,867	898	保険契約先として政策的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	215,200	870	資金調達面等の取引先として政策的に保有
朝日放送グループホールディングス株式会社	1,065,000	808	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社りそなホールディングス	1,144,500	684	資金調達面等の取引先として政策的に保有
株式会社ロイヤルホテル	2,923,700	625	営業上の取引先として政策的に保有
レンゴー株式会社	909,000	584	営業上の取引先として政策的に保有
新コスモス電機株式会社	442,000	568	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
新日鐵住金株式会社	216,207	554	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社京都銀行	681,343	552	資金調達面等の取引先として政策的に保有
コクヨ株式会社	343,000	492	営業上の取引先として政策的に保有
ホシザキ株式会社	50,000	438	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有

(注) ホシザキ電機株式会社は、平成28年7月1日付で商号をホシザキ株式会社に変更している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	1,252,000	14,692	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,331,000	6,503	資金調達面等の取引先として政策的に保有
小野薬品工業株式会社	1,605,000	5,286	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社クボタ	2,807,084	5,226	営業上の取引先として政策的に保有
鴻池運輸株式会社	2,248,912	4,142	事業上の取引先として政策的に保有
エア・ウォーター株式会社	1,680,000	3,487	事業提携先として政策的に保有
J. フロント リテイリング株式会社	1,675,800	3,031	営業上の取引先として政策的に保有
アサヒグループホールディングス株式会社	521,300	2,954	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社大林組	2,021,720	2,353	営業上の取引先として政策的に保有
大日本住友製薬株式会社	946,000	1,689	営業上の取引先として政策的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	373,700	1,609	資金調達面等の取引先として政策的に保有
東京海上ホールディングス株式会社	305,000	1,444	保険契約先として政策的に保有
株式会社日本触媒	200,000	1,444	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社中山製鋼所	1,923,000	1,394	営業上の取引先及び事業提携先として政策的に保有
三菱商事株式会社	422,600	1,209	原料調達・営業上の取引先として政策的に保有
株式会社ノーリツ	554,000	1,064	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
関西電力株式会社	732,595	1,001	エネルギー事業取引先として政策的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	215,200	959	資金調達面等の取引先として政策的に保有
南海電気鉄道株式会社	352,400	939	営業上の取引先として政策的に保有
朝日放送グループホールディングス株式会社	1,065,000	937	営業上の取引先として政策的に保有
三菱マテリアル株式会社	284,200	909	営業上の取引先として政策的に保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	253,867	851	保険契約先として政策的に保有
レンゴー株式会社	909,000	835	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社京都銀行	136,200	809	資金調達面等の取引先として政策的に保有
コクヨ株式会社	343,000	717	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社りそなホールディングス	1,144,500	643	資金調達面等の取引先として政策的に保有
新コスモス電機株式会社	442,000	634	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社ロイヤルホテル	292,300	562	営業上の取引先として政策的に保有
月島機械株式会社	344,000	517	事業提携先として政策的に保有
新日鐵住金株式会社	216,207	505	営業上の取引先として政策的に保有

(注) 朝日放送株式会社は、平成30年4月1日付で商号を朝日放送グループホールディングス株式会社に変更している。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

⑪ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、市場取引等による自己の株式の機動的な取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	90	17	90	28
連結子会社	103	30	104	34
計	193	48	195	62

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGインターナショナルのメンバーファームへの監査関連業務及び税務業務等に対する報酬 195百万円

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGインターナショナルのメンバーファームへの監査関連業務及び税務業務等に対する報酬 302百万円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準に関する専門的見地からの助言の提供等を委託し、対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、事業再編及び国際財務報告基準に関する専門的見地からの助言の提供等を委託し、対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、監査役会の同意のもと決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を適時入手している。また、有価証券報告書等に関する研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	91,943	89,523
供給設備	286,889	275,331
業務設備	58,912	56,924
その他の設備	387,286	393,116
建設仮勘定	87,706	66,925
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 912,737	※1, ※2, ※3 881,822
無形固定資産	77,483	79,743
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 316,981	※4 323,212
退職給付に係る資産	38,615	46,405
その他	60,073	60,682
貸倒引当金	△1,376	△1,245
投資その他の資産合計	※1 414,293	※1 429,053
固定資産合計	1,404,514	1,390,619
流動資産		
現金及び預金	167,583	171,529
受取手形及び売掛金	177,512	※5 190,445
リース債権及びリース投資資産	24,147	30,459
たな卸資産	※6 69,778	※6 76,861
その他	44,670	46,805
貸倒引当金	△1,629	△1,504
流動資産合計	※1 482,062	※1 514,596
資産合計	1,886,577	1,905,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	194,979	164,984
長期借入金	267,666	243,255
繰延税金負債	26,451	30,830
ガスホルダー修繕引当金	1,416	1,326
保安対策引当金	10,897	12,936
投資損失引当金	6,999	6,999
器具保証引当金	14,282	13,607
退職給付に係る負債	18,709	16,958
その他	91,033	61,371
固定負債合計	※1 632,436	※1 552,271
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	50,267	68,548
支払手形及び買掛金	50,246	※5 58,542
短期借入金	23,118	22,179
未払法人税等	22,942	27,786
その他	115,695	147,088
流動負債合計	※1 262,269	※1 324,145
負債合計	894,706	876,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,319	19,222
利益剰余金	752,872	769,801
自己株式	△1,492	△1,663
株主資本合計	902,865	919,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,678	56,977
繰延ヘッジ損益	△9,500	△7,650
土地再評価差額金	※8 △737	※8 △737
為替換算調整勘定	17,993	19,530
退職給付に係る調整累計額	△393	11,922
その他の包括利益累計額合計	59,040	80,042
非支配株主持分	29,965	29,229
純資産合計	991,870	1,028,799
負債純資産合計	1,886,577	1,905,215

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	1,183,846	1,296,238
売上原価	※1,※2 745,139	※1,※2 874,437
売上総利益	438,707	421,800
供給販売費及び一般管理費	※1,※3 341,457	※1,※3 343,681
営業利益	97,250	78,118
営業外収益		
受取利息	386	453
受取配当金	3,163	4,151
雑収入	10,610	10,886
営業外収益合計	14,160	15,491
営業外費用		
支払利息	9,612	9,505
子会社株式売却損	—	2,227
雑支出	5,521	4,789
営業外費用合計	15,134	16,522
経常利益	96,276	77,087
特別損失		
減損損失	※4 1,744	※4 11,249
事業構造改善費用	※5 2,935	—
特別損失合計	4,680	11,249
税金等調整前当期純利益	91,596	65,837
法人税、住民税及び事業税	31,622	31,277
法人税等調整額	△3,233	△4,957
法人税等合計	28,388	26,319
当期純利益	63,207	39,517
非支配株主に帰属する当期純利益	1,936	1,793
親会社株主に帰属する当期純利益	61,271	37,724

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	63,207	39,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,543	5,306
繰延ヘッジ損益	1,401	387
為替換算調整勘定	△7,506	78
退職給付に係る調整額	15,593	12,607
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,209	2,692
その他の包括利益合計	※1 14,822	※1 21,072
包括利益	78,029	60,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,301	58,725
非支配株主に係る包括利益	1,728	1,864

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,320	712,401	△1,275	862,613
当期変動額					
剰余金の配当			△20,800		△20,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,271		61,271
自己株式の取得				△226	△226
自己株式の処分		0		9	9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	40,470	△217	40,251
当期末残高	132,166	19,319	752,872	△1,492	902,865

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,143	△12,347	△737	28,924	△15,972	44,010	29,162	935,786
当期変動額								
剰余金の配当								△20,800
親会社株主に帰属する 当期純利益								61,271
自己株式の取得								△226
自己株式の処分								9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,535	2,846		△10,930	15,578	15,030	802	15,832
当期変動額合計	7,535	2,846	－	△10,930	15,578	15,030	802	56,084
当期末残高	51,678	△9,500	△737	17,993	△393	59,040	29,965	991,870

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,319	752,872	△1,492	902,865
当期変動額					
剰余金の配当			△20,794		△20,794
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,724		37,724
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分		0		5	5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△97			△97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△96	16,929	△170	16,662
当期末残高	132,166	19,222	769,801	△1,663	919,527

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,678	△9,500	△737	17,993	△393	59,040	29,965	991,870
当期変動額								
剰余金の配当								△20,794
親会社株主に帰属する 当期純利益								37,724
自己株式の取得								△175
自己株式の処分								5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,298	1,849		1,536	12,316	21,001	△735	20,265
当期変動額合計	5,298	1,849	－	1,536	12,316	21,001	△735	36,928
当期末残高	56,977	△7,650	△737	19,530	11,922	80,042	29,229	1,028,799

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,596	65,837
減価償却費	86,206	88,723
長期前払費用償却額	5,389	5,207
減損損失	1,744	11,249
事業構造改善費用	2,935	—
子会社株式売却損	—	2,227
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8,221	8,828
受取利息及び受取配当金	△3,550	△4,605
支払利息	9,612	9,505
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,151	△15,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,166	△8,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,428	10,380
未払費用の増減額 (△は減少)	△968	2,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,776	4,854
その他	9,277	12,898
小計	193,274	193,729
利息及び配当金の受取額	7,700	10,815
利息の支払額	△9,657	△9,315
法人税等の支払額	△42,516	△26,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,801	168,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,435	△73,082
無形固定資産の取得による支出	△9,286	△5,977
長期前払費用の取得による支出	△6,463	△5,799
関係会社株式の取得による支出	△32,810	△15,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	△6,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	618	2,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△41	—
長期貸付けによる支出	△5,117	△3,000
その他	△991	△3,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,527	△110,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	19,248	18,719
長期借入金の返済による支出	△18,763	△48,399
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△35,700	—
非支配株主からの払込みによる収入	133	400
配当金の支払額	△20,803	△20,800
非支配株主への配当金の支払額	△948	△1,218
その他	△3,696	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,530	△51,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,197	666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,454	7,349
現金及び現金同等物の期首残高	209,367	166,912
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 166,912	※1 171,061

【注記事項】

a 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 前期150社 当期138社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、NIPG(株)、(株)アグニコンサルティング及び尻別風力開発(株)は、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとした。

また、水澤商事(株)(平成29年4月連結子会社水澤化学工業(株)に吸収合併)、長野プロパンガス(株)及び(有)山住屋商店(平成29年8月売却)、日商プロパン石油(株)、愛媛日商プロパン(株)、エネスキャリー(株)及び高知日商プロパン(株)(平成29年10月売却)、大阪ガスLPG(株)、日商LPガス(株)、日商ガス販売(株)及びダイヤ燃商(株)(平成29年10月事業再編)、Pentagen Investors, L.P. (平成29年11月売却)、呼吸器・アレルギーセンターESCO(株)及びOGPA Selkirk, LLC(平成29年12月清算)並びにECO Tree Farm Pty.Ltd. (平成30年3月清算)は、当連結会計年度から連結子会社でなくなった。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 前期18社 当期19社

持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。

出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)、(株)ジャパンガスエナジー、日揮みらいソーラー(株)、(株)ユニバースガスアンドオイル、Energy Infrastructure Investments Pty.Ltd.、Iniciativas De Gas, S.L.、EII 2 Pty Ltd.、S2 Japan Holding B.V.、Aurora Solar Holdings Corporation、City-OG Gas Energy Services Pte.Ltd.、Sumisho Osaka Gas Water UK Ltd.、FLIQ1 Holdings, LLC、CPV Maryland, LLC、NS-OG Energy Solutions (Thailand) Ltd.、Erogasmet S.p.A.、CPV Shore Holdings, LLC、CPV Fairview, LLC、(株)エネアーク

なお、(株)エネアークは、事業再編により関連会社となったため、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。

持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットである。

持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は大阪ガスサミトリソーシズ(株)、新宮ガス(株)、豊岡エネルギー(株)、名張近鉄ガス(株)、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.、Osaka Gas Ichthys Pty.Ltd.、Osaka Gas Ichthys Development Pty.Ltd.、Osaka Gas UK, Ltd.、Osaka Gas USA Corporation、Jacobi Carbons AB等、計75社を除き連結決算日と同じである。

上記、連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として移動平均法による原価法

なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。

③ 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器の普及促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上している。

④ 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上している。

⑤ 器具保証引当金

器具の販売に伴い当社が保証するサービス費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主として発生した連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
・金利スワップ	・社債、借入金
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料売買代金等)
・外貨建借入金	・在外関係会社の持分
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料売買代金等

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

b 会計方針の変更等

(未適用の会計基準等)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われているものである。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において評価中である。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において評価中である。

c 表示方法の変更

1 前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。

(1) 前連結会計年度は「営業外収益」の「持分法による投資利益」として表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

(2) 前連結会計年度は「営業外収益」の「設備負担金収入」として表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「持分法による投資利益」1,785百万円、「設備負担金収入」2,404百万円及び「雑収入」6,419百万円は、「雑収入」10,610百万円として組み替えている。

2 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。

(1) 前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「設備負担金収入」として表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

(2) 前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「器具保証引当金の増減額(△は減少)」として表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

(3) 前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(△は益)」として表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備負担金収入」として表示していた△2,404百万円、「器具保証引当金の増減額(△は減少)」として表示していた5,904百万円及び「持分法による投資損益(△は益)」として表示していた△1,785百万円は、「その他」に組み替えている。

d 連結貸借対照表関係

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他の設備	128,891百万円	125,443百万円
投資有価証券	52,395	63,333
投資その他の資産「その他」	12,215	12,476
その他	12,570	12,613
計	206,073	213,867

上記のほか、連結処理により相殺消去されている貸付金等を前連結会計年度7,683百万円、当連結会計年度10,004百万円担保に供している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	37,890百万円	34,398百万円
(うち1年以内返済予定額)	1,072	100
短期借入金等	301	698
計	38,191	35,097

※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製造設備	781百万円	781百万円
供給設備	257,488	259,468
業務設備	856	824
その他の設備	3,096	5,205
計	262,222	266,280

(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
供給設備	－百万円	1百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,562,433百万円	2,600,246百万円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	211,992百万円	209,098百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	90,118	98,208

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	335百万円
支払手形	－	34

※6 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	20,987百万円	19,248百万円
仕掛品	7,511	5,086
原材料及び貯蔵品	41,279	52,526

7 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Ichthys LNG Pty. Ltd.	21,540百万円	20,398百万円
福島ガス発電(株)	2,840	4,600
Aurora Solar Corporation	1,191	1,266
Ruwais Power Company PJSC	1,167	1,104
その他	733	1,116
計	27,472	28,485

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
第9回無担保社債	29,000百万円	—百万円
第23回無担保社債	20,000	20,000
計	49,000	20,000

※8 土地再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く。)を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法

(2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日

e 連結損益計算書関係

※1 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、10,374百万円である。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、9,708百万円である。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△56百万円	11百万円

※3 主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	50,710百万円	48,252百万円
退職給付費用	11,130	11,667
ガスホルダー修繕引当金繰入額	235	145
保安対策引当金繰入額	-	2,975
器具保証引当金繰入額	1,295	337
貸倒引当金繰入額	91	276
減価償却費	51,333	49,846
委託作業費	52,690	58,238

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) グルーピングの考え方

- ① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしている。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしている。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は1,744百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
介護事業施設	奈良県奈良市他	建物 等（その他の設備）	884

これらの資産は、介護事業を運営する施設であるが、事業環境の変化により収支が悪化し、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、これらの資産に係る回収可能価額は使用価値により測定しており、当該使用価値は将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) グルーピングの考え方

- ① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしている。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしている。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は11,249百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	パプアニューギニア西部州	有形固定資産(建設仮勘定)	6,743
		無形固定資産	2,872
		合計	9,616

パプアニューギニア西部州における事業用資産については、コンデンセート及びガス開発事業への参画のために取得したものであるが、開発計画の見直しの影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は収益還元法等により算定している。

※5 事業構造改善費用

介護事業を行う子会社の収支構造を改善するための費用である。

f 連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,474百万円	7,919百万円
組替調整額	△0	7
税効果調整前	10,474	7,927
税効果額	△2,930	△2,620
その他有価証券評価差額金	7,543	5,306
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△302百万円	1,736百万円
組替調整額	2,160	△1,106
税効果調整前	1,857	630
税効果額	△456	△242
繰延ヘッジ損益	1,401	387
為替換算調整勘定		
当期発生額	△7,506百万円	△816百万円
組替調整額	—	895
税効果調整前	△7,506	78
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△7,506	78
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,787百万円	8,274百万円
組替調整額	8,875	9,241
税効果調整前	21,663	17,516
税効果額	△6,070	△4,909
退職給付に係る調整額	15,593	12,607
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△4,237百万円	661百万円
組替調整額	2,027	2,030
持分法適用会社に対する 持分相当額	△2,209	2,692
その他の包括利益合計	14,822	21,072

g 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,083,400	—	—	2,083,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,256	530	23	3,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 530千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 23千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	10,400	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	10,399	5.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(注)配当金の内訳は、普通配当4.50円、記念配当0.50円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,398	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,083,400	—	1,666,720	416,680

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

株式併合による減少 1,666,720千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,764	310	3,244	830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 300千株(うち株式併合後11千株)

株式併合に伴う端数株の買取りによる増加 10千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

株式併合による減少 3,235千株

単元未満株式の処分による減少 9千株(うち株式併合後1千株)

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,398	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月26日 取締役会(注)	普通株式	10,396	5.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,396	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

h 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	167,583百万円	171,529百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△670	△467
現金及び現金同等物	166,912	171,061

i リース取引関係

1 借手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の記載については、重要性が乏しいため省略している。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,072百万円	1,200百万円
1年超	4,111	4,098
計	5,183	5,298

2 貸手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,586百万円	1,657百万円
1年超	2,852	3,824
計	4,438	5,482

j 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の経理規程や債権管理に関するマニュアル等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況、関係等を勘案し、保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。社債及び長期借入金は、主に固定金利により資金調達を行っている。

デリバティブ取引は、社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整及び金利水準の確定に係る金利スワップ取引、為替相場の変動による収支変動を軽減する為替予約取引及び通貨オプション取引、原油価格等の変動による収支変動を軽減する原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引並びに気温の変動による収支変動を軽減する天候デリバティブ取引等を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。

デリバティブ取引の信用リスクに関しては、当社グループは高信用力を有する主要金融機関等と取引を行っており、そのリスクは僅少である。また、デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社の財務部門が行っており、加えて当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されているが、当社は、高い信用格付を維持するとともに、安定的に資金調達を行うための複数の資金調達手段を確保している。また、グループ各社との資金融通のため、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	167,583	167,583	—
(2) 受取手形及び売掛金	177,512	177,512	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	96,210	96,210	—
資産計	441,307	441,307	—
(1) 支払手形及び買掛金	50,246	50,246	—
(2) 短期借入金	23,118	23,118	—
(3) 社債(※1)	194,979	208,424	13,444
(4) 長期借入金(※1)	316,617	329,725	13,108
負債計	584,962	611,515	26,552
デリバティブ取引(※2)	△2,071	△2,071	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	171,529	171,529	—
(2) 受取手形及び売掛金	190,445	190,445	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	103,915	103,915	—
資産計	465,890	465,890	—
(1) 支払手形及び買掛金	58,542	58,542	—
(2) 短期借入金	22,179	22,179	—
(3) 社債(※1)	194,984	207,641	12,656
(4) 長期借入金(※1)	279,560	290,749	11,188
負債計	555,266	579,112	23,845
デリバティブ取引(※2)	△2,948	△2,948	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関連会社株式	211,992	209,098
非上場株式等	8,789	10,198

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	167,583	—	—	—
受取手形及び売掛金	177,512	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	—	—	180
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	—	—	—	98
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	226	95	—
合計	345,109	226	95	278

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	171,529	—	—	—
受取手形及び売掛金	190,445	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	180
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	—	—	—	98
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	210	117	—
合計	361,974	210	117	278

(注) 4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,118	—	—	—	—	—
社債	—	30,000	20,000	30,000	10,000	105,000
長期借入金	48,950	37,178	18,518	15,936	37,201	158,831
リース債務	820	709	677	567	440	2,737
合計	72,890	67,887	39,195	46,503	47,641	266,569

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,179	—	—	—	—	—
社債	30,000	20,000	30,000	10,000	30,000	75,000
長期借入金	36,305	20,478	15,008	38,237	11,332	158,197
リース債務	833	798	708	580	477	3,665
合計	89,319	41,277	45,717	48,817	41,809	236,862

k 有価証券関係

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	96,097	24,652	71,444
(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
小計	96,097	24,652	71,444
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	14	16	△1
(2) 債券 国債・地方債等	98	98	—
その他	—	—	—
小計	113	115	△1
合計	96,210	24,767	71,443

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,264百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	102,545	22,103	80,441
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	102,545	22,103	80,441
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,271	2,500	△1,228
(2) 債券			
国債・地方債等	98	98	—
その他	—	—	—
小計	1,370	2,598	△1,228
合計	103,915	24,702	79,213

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,679百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

株式

売却額	97百万円
売却益の合計額	53
売却損の合計額	0

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

株式

売却額	437百万円
売却益の合計額	0
売却損の合計額	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について15百万円減損処理を行っている。

また、当連結会計年度において、関係会社株式について1,640百万円、その他有価証券について7百万円減損処理を行っている。

1 デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
				うち 1年超		
商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	市場取引以外の取引	321	153	△74	△74

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっている。

2 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
				うち 1年超		
(a) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	市場取引以外の取引	153	—	△12	△12
(b) 通貨関連	為替予約取引	市場取引以外の取引	273	—	△11	△11
合計			427	—	△23	△23

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっている。

2 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
					うち 1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	85,516	85,516	(注2)
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	95,489	91,758	△2,395
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理	外貨建予定取引	55,331	27,755	470
		原則的処理方法	外貨建予定取引	5,439	3,036	31
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料売買代金等	9,719	2,098	△103
合計				251,496	210,164	△1,997

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
					うち 1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	81,255	75,255	(注2)
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	90,567	86,635	△2,365
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理	外貨建予定取引	18,429	7,283	△334
		原則的処理方法	外貨建予定取引	26,762	21,282	△689
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料売買代金等	6,784	2,777	465
合計				223,799	193,234	△2,924

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載している。

m 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は企業年金基金制度を採用している。

なお、当社は平成18年8月1日から確定給付企業年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。

一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、当該連結子会社が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金は平成27年4月1日付で厚生労働大臣の代行返上の認可を受け、平成29年7月1日付で厚生労働大臣の設立認可を受けた当該企業年金基金へ移行している。当基金への移行による追加負担額の発生はない。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	313,986百万円	300,078百万円
勤務費用	9,472	8,912
利息費用	1,218	1,749
数理計算上の差異の発生額	△9,946	△2,576
退職給付の支払額	△14,928	△15,250
その他	274	△1,959
退職給付債務の期末残高	300,078	290,953

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	320,995百万円	319,984百万円
期待運用収益	6,980	6,957
数理計算上の差異の発生額	2,842	5,697
事業主からの拠出額	3,039	2,747
退職給付の支払額	△13,833	△14,056
その他	△39	△929
年金資産の期末残高	319,984	320,399

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めている。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	281,808百万円	273,953百万円
年金資産	△319,984	△320,399
	△38,176	△46,445
非積立型制度の退職給付債務	18,270	16,999
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△19,905	△29,446
退職給付に係る負債	18,709	16,958
退職給付に係る資産	△38,615	△46,405
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△19,905	△29,446

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めている。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	9,472百万円	8,912百万円
利息費用	1,218	1,749
期待運用収益	△6,980	△6,957
数理計算上の差異の費用処理額	8,906	9,272
過去勤務費用の費用処理額	△30	△30
その他	225	9
確定給付制度に係る退職給付費用	12,811	12,955

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	30百万円	30百万円
数理計算上の差異	△21,694	△17,547
合計	△21,663	△17,516

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△107百万円	△77百万円
未認識数理計算上の差異	1,376	△16,170
合計	1,268	△16,248

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	23.7%	27.1%
株式	31.7	30.8
現金及び預金	27.1	25.1
その他	17.5	17.0
合計	100.0	100.0

(注) その他の主なものは、不動産投資信託受益証券である。

② 長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率等を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.2%	主として2.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,227百万円、当連結会計年度1,138百万円である。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度107百万円、当連結会計年度77百万円である。なお、上記1に記載のとおり当連結会計年度において厚生年金基金は企業年金基金へ移行している。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	746,747百万円	748,654百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	727,874	732,391
差引額	18,872	16,263

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.74% (加重平均値) (自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.97% (加重平均値) (自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度18,872百万円、当連結会計年度16,292百万円)である。

n スtock・オプション等関係

該当事項なし。

o 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	23,298 百万円	26,013 百万円
減損損失	9,855	10,675
減価償却資産償却超過額	5,014	5,336
その他	36,295	39,360
繰延税金資産小計	74,463	81,386
評価性引当額	△ 39,251	△ 47,737
繰延税金資産合計	35,212	33,649
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 19,374	△ 21,994
退職給付に係る資産	△ 10,810	△ 12,995
租税特別措置法上の準備金	△ 9,283	△ 8,119
その他	△ 1,163	△ 1,365
繰延税金負債合計	△ 40,632	△ 44,474
繰延税金資産の純額	△ 5,420	△ 10,825

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産 (「その他」に含まれる。)	11,171 百万円	11,314 百万円
固定資産－繰延税金資産 (投資その他の資産の「その他」 に含まれる。)	9,861	8,694
流動負債－繰延税金負債 (「その他」に含まれる。)	△ 1	△ 2
固定負債－繰延税金負債	△ 26,451	△ 30,830

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	28.2 %	28.2 %
評価性引当額	3.3	12.6
その他	△ 0.5	△ 0.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.0 %	40.0 %

p 企業結合等関係

該当事項なし。

q 資産除去債務関係

該当事項なし。

r 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有している。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,375百万円(主に営業損益に計上)であり、平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,295百万円(主に営業損益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	109,441百万円	113,789百万円
期中増減額	4,347	1,998
期末残高	113,789	115,788
期末時価	174,104	184,086

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な要因は、不動産取得(7,239百万円)によるものである。また、当連結会計年度の主な要因は、不動産取得(3,484百万円)によるものである。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

s セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「国内・海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の2つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容等の類似性を考慮し、「国内エネルギー・ガス事業」、「国内エネルギー・電力事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の4つの報告セグメントに集約している。

「国内エネルギー・ガス事業」は、都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、LPG販売、産業ガス販売等を行っている。「国内エネルギー・電力事業」は、発電及び電気の販売等を行っている。「海外エネルギー事業」は、天然ガス及び石油等に関する開発・投資、エネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸等を行っている。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売等を行っている。

なお、平成29年3月に策定した長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」において、事業区分の見直しを行ったため、当連結会計年度より、従来「LPG・電力・その他エネルギー」セグメントに区分していた発電及び電気の販売事業等を独立させ、セグメント名称を「国内エネルギー・電力」とし、LNG販売事業、LPG販売事業、産業ガス販売事業等を「ガス」セグメントに移管し、セグメント名称を「国内エネルギー・ガス」に変更している。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高							
外部顧客への売上高	897,294	106,366	18,672	161,513	1,183,846	—	1,183,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,998	1,149	3,959	46,859	65,967	△65,967	—
計	911,292	107,515	22,632	208,373	1,249,814	△65,967	1,183,846
セグメント利益							
営業利益	54,941	16,066	6,670	18,627	96,305	944	97,250
持分法による投資利益	312	142	1,330	—	1,785	—	1,785
計	55,254	16,208	8,000	18,627	98,091	944	99,036
セグメント資産	867,991	123,716	484,972	344,115	1,820,795	65,781	1,886,577
その他の項目							
減価償却費	59,083	6,443	7,868	11,324	84,719	△772	83,947
のれんの償却額	2	94	458	1,704	2,259	—	2,259
持分法適用会社への投資額	3,808	1,447	183,359	—	188,615	—	188,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,465	5,075	15,167	16,949	90,658	△2,000	88,657

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券である。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高							
外部顧客への売上高	959,511	156,497	14,313	165,915	1,296,238	—	1,296,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,956	1,255	8,257	43,034	64,503	△64,503	—
計	971,468	157,752	22,570	208,950	1,360,741	△64,503	1,296,238
セグメント利益又は損失(△)							
営業利益又は損失(△)	41,671	20,568	△4,506	18,656	76,389	1,728	78,118
持分法による投資利益 又は損失(△)	943	146	△831	—	258	—	258
計	42,615	20,714	△5,338	18,656	76,648	1,728	78,376
セグメント資産	869,712	157,551	462,432	354,575	1,844,271	60,944	1,905,215
その他の項目							
減価償却費	57,757	6,773	11,692	11,168	87,391	△1,013	86,378
のれんの償却額	—	94	473	1,777	2,344	—	2,344
持分法適用会社への投資額	13,554	1,421	177,258	—	192,234	—	192,234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,423	13,477	6,187	17,179	83,267	△1,551	81,716

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券である。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他の地域	合計
764,350	134,681	13,704	912,737

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他の地域	合計
740,577	132,202	9,042	881,822

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
減損損失	37	—	49	1,658	1,744	—	1,744

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
減損損失	993	—	9,616	639	11,249	—	11,249

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
当期償却額	2	94	458	1,704	2,259	—	2,259
当期末残高	—	824	986	11,812	13,623	—	13,623

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
当期償却額	—	94	473	1,777	2,344	—	2,344
当期末残高	—	2,696	480	11,473	14,650	—	14,650

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

t 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,312.68円	1株当たり純資産額	2,403.68円
1株当たり当期純利益	147.29円	1株当たり当期純利益	90.71円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	61,271	37,724
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	61,271	37,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	415,984	415,880

u 重要な後発事象

(大阪府北部域で発生した地震による影響)

平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により、約11万戸の都市ガス供給を停止した。これに伴う復旧作業等により翌連結会計年度において費用等が発生する見込みであるが、現時点において連結財務諸表への影響額を合理的に算定することは困難である。

(非在来型ガスの生産開発事業の権益取得)

当社は、米国子会社を通じて、平成30年6月28日に、米国テキサス州東部・非在来型ガスの生産開発事業の権益について、Sabine Oil and Gas Corporation及びSabine East Texas Basin LLCが保有する持分のうち、35%を146百万米ドル(約160億円)で取得すること^(注)について、同社と合意した。これは、当社グループの事業拡大及び収益力の向上を目的として行うものである。

(注)対象資産の精査によって調整されることがある。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス㈱ (注) 2	第9回無担保社債	平成年月日 10. 1. 30	—	—	年2. 9	なし	平成年月日 30. 1. 30
大阪ガス㈱	第18回無担保社債	15. 2. 12	19, 991	19, 993	年1. 47	なし	34. 12. 20
大阪ガス㈱	第19回無担保社債	17. 3. 10	19, 997	19, 998	年1. 83	なし	32. 3. 19
大阪ガス㈱	第20回無担保社債	17. 8. 17	19, 994	19, 996	年1. 79	なし	32. 9. 18
大阪ガス㈱	第21回無担保社債	18. 6. 23	9, 996	9, 996	年2. 33	なし	38. 6. 23
大阪ガス㈱ (注) 2	第23回無担保社債	19. 7. 25	—	—	年2. 14	なし	31. 7. 25
大阪ガス㈱	第26回無担保社債	20. 7. 17	30, 000	30, 000 (30, 000)	年1. 782	なし	30. 7. 17
大阪ガス㈱	第28回無担保社債	23. 3. 9	10, 000	10, 000	年1. 345	なし	33. 3. 9
大阪ガス㈱	第29回無担保社債	23. 12. 9	10, 000	10, 000	年1. 16	なし	33. 12. 9
大阪ガス㈱	第30回無担保社債	24. 12. 14	10, 000	10, 000	年0. 759	なし	34. 12. 14
大阪ガス㈱	第31回無担保社債	25. 10. 18	10, 000	10, 000	年0. 748	なし	35. 10. 18
大阪ガス㈱	第32回無担保社債	26. 3. 24	15, 000	15, 000	年1. 606	なし	46. 3. 24
大阪ガス㈱	第33回無担保社債	26. 10. 24	20, 000	20, 000	年1. 402	なし	46. 10. 24
大阪ガス㈱	第34回無担保社債	27. 3. 5	10, 000	10, 000	年1. 685	なし	57. 3. 3
大阪ガス㈱	第35回無担保社債	28. 12. 9	10, 000	10, 000	年0. 986	なし	68. 12. 8
合計	—	—	194, 979	194, 984 (30, 000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30, 000	20, 000	30, 000	10, 000	30, 000

- 2 上表に掲げる社債のうち、第9回無担保社債(29, 000百万円)及び第23回無担保社債(20, 000百万円)については、債務履行引受契約を締結したため、償還したもものとして処理している。
なお、第23回無担保社債の社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,118	22,179	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	48,950	36,305	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	820	833	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	267,666	243,255	1.6	平成31年4月 から 平成59年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,131	6,230	—	平成31年4月 から 平成48年3月
計	345,688	308,804	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載は行っていない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,478	15,008	38,237	11,332
リース債務	798	708	580	477

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	292,758	584,633	909,589	1,296,238
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	25,730	36,476	50,359	65,837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,414	23,838	31,660	37,724
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	41.87	57.32	76.13	90.71

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	41.87	15.45	18.81	14.58

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	90,988	88,573
供給設備	286,395	274,948
業務設備	58,056	56,073
附帯事業設備	3,516	3,331
建設仮勘定	7,763	9,381
有形固定資産合計	※1 446,720	※1 432,308
無形固定資産		
特許権	9	6
借地権	2,987	2,987
その他無形固定資産	13,767	15,239
無形固定資産合計	16,765	18,233
投資その他の資産		
投資有価証券	71,324	77,158
関係会社投資	350,158	367,928
関係会社長期貸付金	177,870	178,389
出資金	21	21
長期前払費用	7,476	7,007
前払年金費用	40,442	31,605
その他投資	5,258	6,874
貸倒引当金	△336	△299
投資その他の資産合計	※2 652,216	※2 668,686
固定資産合計	1,115,702	1,119,228
流動資産		
現金及び預金	126,342	137,454
受取手形	702	※3 394
売掛金	84,797	92,993
関係会社売掛金	12,131	14,611
未収入金	7,317	9,937
有価証券	12	—
製品	59	67
原料	17,021	26,653
貯蔵品	11,468	12,806
関係会社短期債権	20,863	16,116
繰延税金資産	6,208	6,974
その他流動資産	7,167	6,629
貸倒引当金	△837	△887
流動資産合計	293,254	323,751
資産合計	1,408,956	1,442,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	194,979	164,984
長期借入金	166,498	152,754
関係会社長期債務	926	858
繰延税金負債	9,972	8,799
退職給付引当金	4,686	4,325
ガスホルダー修繕引当金	1,373	1,279
保安対策引当金	10,897	12,936
投資損失引当金	6,999	6,999
器具保証引当金	14,282	13,607
その他固定負債	7,895	10,463
固定負債合計	418,512	377,010
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 37,923	※4 50,220
買掛金	21,442	31,445
短期借入金	5,000	6,000
未払金	15,344	20,388
未払費用	35,692	37,658
未払法人税等	15,027	19,706
前受金	6,846	6,941
預り金	1,685	1,678
関係会社短期借入金	86,162	90,542
関係会社短期債務	24,438	28,079
その他流動負債	4,999	6,939
流動負債合計	254,562	299,601
負債合計	673,075	676,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	19,493	19,493
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	241	241
海外投資等損失準備金	20,756	18,370
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	347,575	373,195
利益剰余金合計	552,615	575,849
自己株式	△1,492	△1,663
株主資本合計	702,783	725,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,570	41,280
繰延ヘッジ損益	△3,472	△758
評価・換算差額等合計	33,098	40,522
純資産合計	735,881	766,368
負債純資産合計	1,408,956	1,442,980

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	—	652,861
託送供給収益	—	8,600
事業者間精算収益	—	1,013
ガス事業売上高合計	—	662,475
製品売上		
ガス売上	614,327	—
製品売上合計	614,327	—
売上原価		
期首たな卸高	147	59
当期製品製造原価	315,246	378,041
当期製品仕入高	0	—
当期製品自家使用高	6,492	11,280
期末たな卸高	59	67
売上原価合計	308,842	366,752
売上総利益	305,484	295,722
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	221,666	223,894
一般管理費	51,637	55,098
供給販売費及び一般管理費合計	273,303	278,992
事業利益	32,181	16,729
営業雑収益		
受注工事収益	23,064	23,419
器具販売収益	95,605	—
託送供給収益	2,304	—
その他営業雑収益	3,415	98,983
営業雑収益合計	124,389	122,402
営業雑費用		
受注工事費用	21,789	22,312
器具販売費用	92,737	—
その他営業雑費用	—	84,199
営業雑費用合計	114,527	106,511
附帯事業収益		
電気供給収益	101,432	—
LNG販売収益	58,076	—
その他附帯事業収益	8,629	—
附帯事業収益	—	254,751
附帯事業収益合計	168,138	254,751
附帯事業費用		
電気供給費用	91,188	—
LNG販売費用	55,917	—
その他附帯事業費用	7,730	—
附帯事業費用	—	239,649
附帯事業費用合計	154,836	239,649
営業利益	55,345	47,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,711	1,570
有価証券利息	20	16
受取配当金	1,338	1,613
関係会社受取配当金	14,037	8,943
雑収入	8,382	7,083
営業外収益合計	25,489	19,227
営業外費用		
支払利息	4,338	4,089
社債利息	3,920	3,079
社債発行費償却	72	—
雑支出	2,230	1,581
営業外費用合計	10,561	8,749
経常利益	70,273	58,200
税引前当期純利益	70,273	58,200
法人税等	19,300	18,700
法人税等調整額	△3,686	△4,528
法人税等合計	15,613	14,171
当期純利益	54,659	44,028

【営業費明細書(損益計算書附表)】

(a) 営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		292,555			292,555	356,170			356,170
材料費		468			468	606			606
補助材料費		468			468	606			606
労務費		3,700	43,862	23,826	71,389	3,675	43,434	23,700	70,810
役員給与				641	641			644	644
給料		1,620	21,148	9,552	32,320	1,486	20,069	9,223	30,778
雑給		162	1,210	678	2,051	222	1,447	702	2,372
賞与手当		703	8,401	5,379	14,484	746	8,869	5,656	15,273
法定福利費		441	4,993	2,458	7,893	427	4,889	2,442	7,759
厚生福利費		118	1,568	1,028	2,715	113	1,511	914	2,539
退職手当	※1	654	6,540	4,087	11,283	677	6,646	4,118	11,443
経費		11,813	132,167	26,488	170,469	10,871	135,331	30,102	176,305
修繕費	※2	5,124	24,608	343	30,076	3,865	26,971	248	31,085
ガスホルダー修繕 引当金繰入額			235		235		145		145
電力料		1,851	499	132	2,482	1,983	448	123	2,555
水道料		59	68	36	164	62	106	35	204
使用ガス費		17	64	29	111	22	120	39	183
消耗品費		299	5,177	214	5,691	304	4,731	336	5,371
運賃		33	755	57	846	100	788	55	945
旅費交通費		148	1,367	1,023	2,538	165	1,380	1,005	2,551
通信費		56	2,446	265	2,768	56	2,421	262	2,739
保険料		108	50	956	1,115	125	55	1,072	1,252
賃借料		102	7,481	2,035	9,620	99	7,294	2,002	9,396
託送料									
委託作業費		1,650	42,879	6,571	51,101	1,500	45,978	8,454	55,933
租税課金	※4	1,167	13,712	1,014	15,894	1,179	13,753	1,022	15,954
事業税及び 地方人特別税				8,458	8,458			9,019	9,019
試験研究費		0	2,316	1,766	4,083	0	2,076	1,966	4,042
教育費		25	444	357	827	25	407	359	793
需要開発費	※3		16,369		16,369		13,606		13,606
たな卸減耗費		0	5		5	0	1		1
固定資産除却費	※2	765	7,862	74	8,702	253	9,742	28	10,024
貸倒引当金繰入額			276		276		224		224
雑費		403	5,545	3,149	9,098	1,125	2,828	4,070	8,023
需給調整費							155		155
バイオガス調達費									
需要調査・開拓費							2		2
事業者間精算費							2,088		2,088
減価償却費		6,708	45,635	1,321	53,664	6,717	45,128	1,294	53,140
合計		315,246	221,666	51,637	588,549	378,041	223,894	55,098	657,034

(b) 営業費明細書関係

※1 前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職手当には、退職給付引当金繰入額10,724百万円を含んでいる。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職手当には、退職給付引当金繰入額11,055百万円を含んでいる。

※2 当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
修繕費及び固定資産除却費には、保安対策引当金繰入額2,975百万円を含んでいる。

※3 前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
需要開発費には、器具保証引当金繰入額1,295百万円を含んでいる。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
需要開発費には、器具保証引当金繰入額337百万円を含んでいる。

※4 内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産税	6,237百万円	6,130百万円
道路占用料	8,917	9,045
事業所税	272	250
その他	467	529
計	15,894	15,954

5 原価計算の方法

原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特定資産 買換等 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金
当期首残高	132,166	19,482	10	19,493	33,041	241	20,598	89,000
当期変動額								
海外投資等損失準備金の積立							2,395	
海外投資等損失準備金の取崩							△2,238	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	157	—
当期末残高	132,166	19,482	11	19,493	33,041	241	20,756	89,000

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	62,000	313,873	518,756	△1,275	669,140	32,303	△6,254	26,048	695,189
当期変動額									
海外投資等損失準備金の積立		△2,395	—		—				—
海外投資等損失準備金の取崩		2,238	—		—				—
剰余金の配当		△20,800	△20,800		△20,800				△20,800
当期純利益		54,659	54,659		54,659				54,659
自己株式の取得				△226	△226				△226
自己株式の処分				9	9				9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						4,266	2,782	7,049	7,049
当期変動額合計	—	33,702	33,859	△217	33,642	4,266	2,782	7,049	40,691
当期末残高	62,000	347,575	552,615	△1,492	702,783	36,570	△3,472	33,098	735,881

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特定資産 買換等 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	
当期首残高	132,166	19,482	11	19,493	33,041	241	20,756	89,000
当期変動額								
海外投資等損失準備金の積立							247	
海外投資等損失準備金の取崩							△2,632	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△2,385	—
当期末残高	132,166	19,482	11	19,493	33,041	241	18,370	89,000

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	62,000	347,575	552,615	△1,492	702,783	36,570	△3,472	33,098	735,881
当期変動額									
海外投資等損失準備金の積立		△247	—		—				—
海外投資等損失準備金の取崩		2,632	—		—				—
剰余金の配当		△20,794	△20,794		△20,794				△20,794
当期純利益		44,028	44,028		44,028				44,028
自己株式の取得				△175	△175				△175
自己株式の処分				5	5				5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						4,710	2,713	7,424	7,424
当期変動額合計	—	25,619	23,233	△170	23,063	4,710	2,713	7,424	30,487
当期末残高	62,000	373,195	575,849	△1,663	725,846	41,280	△758	40,522	766,368

【注記事項】

a 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法

原料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

4 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した事業年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。

(4) 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器の普及促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上している。

(5) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上している。

(6) 器具保証引当金

器具の販売に伴い当社が保証するサービス費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
・金利スワップ	・社債、借入金
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料等売買代金等)
・外貨建借入金	・在外関係会社の持分
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料等売買代金等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

b 追加情報

平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」（経済産業省令第18号 平成29年3月28日）が施行され、「ガス事業会計規則」が改正されたため、当事業年度の財務諸表は、改正後のガス事業会計規則により作成している。

なお、ガス事業会計規則附則第2条により、前事業年度の財務諸表は、改正前のガス事業会計規則により作成している。

c 貸借対照表関係

※1 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
製造設備	781百万円	781百万円
供給設備	257,488	259,468
業務設備	856	824
附帯事業設備	2,206	2,175
計	261,332	263,249

(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
供給設備	－百万円	1百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	720百万円	480百万円
関係会社投資	－	1,671
計	720	2,151

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれているが、その金額は僅少である。

※4 内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
返済期限1年以内の社債	－百万円	30,000百万円
返済期限1年以内の長期借入金	37,461	18,849
その他	461	1,371
計	37,923	50,220

5 偶発債務

(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.	33,881百万円	30,801百万円
Ichthys LNG Pty.Ltd.	21,540	20,398
Osaka Gas Ichthys Pty.Ltd.	10,994	10,411
OJV Cayman 5 Limited	5,683	5,073
その他	17,064	16,089
計	89,163	82,773

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
第9回無担保社債	29,000百万円	－百万円
第23回無担保社債	20,000	20,000
計	49,000	20,000

d 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	333,094
関連会社株式	5,738

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	345,291
関連会社株式	11,499

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

e 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	9,883百万円	9,600百万円
器具保証引当金	4,004	3,810
保安対策引当金	3,054	3,622
その他	23,455	23,556
繰延税金資産小計	40,397	40,589
評価性引当額	△11,701	△11,586
繰延税金資産合計	28,696	29,002
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,900	△14,707
前払退職給付費用	△11,341	△8,849
租税特別措置法上の準備金	△8,082	△7,144
その他	△135	△126
繰延税金負債合計	△32,459	△30,827
繰延税金資産の純額	△3,763	△1,824

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	28.2%	28.2%
(調整)		
一時差異でない申告調整 項目等	△4.6	△3.2
その他	△1.4	△0.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	22.2%	24.3%

f 企業結合等関係
該当事項なし。

g 重要な後発事象

(大阪府北部域で発生した地震による影響)

平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により、約11万戸の都市ガス供給を停止した。これに伴う復旧作業等により翌事業年度において費用等が発生する見込みであるが、現時点において財務諸表への影響額を合理的に算定することは困難である。

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】(No. 1)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内土地)	530,716 (42,279)	4,464 (422)	2,017	533,162 (42,702)	444,589	6,842	88,573 (42,702)	工事負担金等 781百万円[] 収用等 1,252百万円[]
供給設備 (内土地)	1,913,160 (38,366)	31,610 (311)	3,617 (53)	1,941,153 (38,625)	1,666,204	41,077	274,948 (38,625)	工事負担金等 259,468百万円[2,167百万円] 収用等 8,775百万円[1百万円]
業務設備 (内土地)	138,186 (29,531)	2,423 (14)	4,518 (431)	136,091 (29,114)	80,017	3,354	56,073 (29,114)	工事負担金等 824百万円[] 収用等 16,732百万円[]
附帯事業設備 (内土地)	11,038 (1,869) (* 29)	220	329	10,928 (1,869) (*166)	7,597	229	3,331 (1,869)	工事負担金等 2,175百万円[] 収用等 874百万円[]
建設仮勘定 (内土地)	7,763 (1)	36,928 (249)	35,310 (216)	9,381 (34)	—	—	9,381 (34)	
有形固定資産計 (内土地)	2,600,865 (112,048)	75,647 (998)	45,794 (700)	2,630,717 (112,346)	2,198,409	51,503	432,308 (112,346)	—

(注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している当期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

3 収用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している当期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

4 附帯事業設備当期首残高欄の(*)は、前期に減損会計を適用した資産の取得原価29百万円である。

5 附帯事業設備当期末残高欄の(*)は、当期に減損会計を適用した資産の取得原価166百万円であり、減損額166百万円は当期減少額に含まれている。

【固定資産等明細表】(No. 2)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
無形固定資産								
特許権	33		9	24	17	3	6	
借地権	2,987		0	2,987	—	—	2,987	
その他無形固定資産	17,343	4,826	1,345	20,824	5,585	3,351	15,239	
無形固定資産計	20,365	4,826	1,355	23,836	5,603	3,354	18,233	—
長期前払費用	14,924	3,826	3,513	15,236	8,228	4,295	7,007	月割均等償却等
繰延資産								該当事項なし
繰延資産計								—

【固定資産等明細表】(No. 3)

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備						
供給設備	導管	平成29年4月～ 平成30年3月	25,818			
業務設備						
附帯事業 設備						
建設仮勘定	導管	平成29年4月～ 平成30年3月	29,490			

【有価証券明細表】

〔投資有価証券〕

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
ダイキン工業株式会社株式	1,252,000	14,692
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ株式	9,331,000	6,503
小野薬品工業株式会社株式	1,605,000	5,286
株式会社クボタ株式	2,807,084	5,226
鴻池運輸株式会社株式	2,248,912	4,142
エア・ウォーター株式会社株式	1,680,000	3,487
J. フロント リテイリング 株式会社株式	1,675,800	3,031
アサヒグループホールディングス 株式会社株式	521,300	2,954
株式会社大林組株式	2,021,720	2,353
大日本住友製薬株式会社株式	946,000	1,689
三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社株式	373,700	1,609
東京海上ホールディングス 株式会社株式	305,000	1,444
株式会社日本触媒株式	200,000	1,444
株式会社中山製鋼所株式	1,923,000	1,394
その他 174銘柄	40,443,432	21,697
計	67,333,948	76,957

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(満期保有目的の債券)		
社債 1銘柄	180	180
計	180	180

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
出資証券 2銘柄	10,000,000円 1口 200,000円 1口	10
投資事業有限責任組合契約 1銘柄	20,000,000円 1口	10
計		21

【引当金明細表】

科目		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		当期末残高 (百万円)	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	投資その他の資産	336	299	3	333	299	当期減少額「その他」は、当期首残高の洗替によるものである。
	流動資産	837	887	249	588	887	当期減少額「その他」は、当期首残高の洗替によるものである。
	小計	1,174	1,186	253	921	1,186	—
ガスホルダー修繕引当金		1,373	145	239		1,279	
退職給付引当金		4,686	122		483	4,325	
保安対策引当金		10,897	2,975	935		12,936	
投資損失引当金		6,999	6,999		6,999	6,999	当期減少額「その他」は、当期首残高の洗替によるものである。
器具保証引当金		14,282	2,001	2,482	194	13,607	当期減少額「その他」は、見積額の変更によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.osakagas.co.jp/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買増しの制度も採用している。買増手数料は無料。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第199期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第199期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第200期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第200期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第200期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成29年7月3日
関東財務局長に提出。
平成30年3月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成29年7月3日及び
平成30年3月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は米国子会社を通じて、平成30年6月28日に、米国テキサス州東部・非在来型ガスの生産開発事業の権益について、Sabine Oil and Gas Corporation及びSabine East Texas Basin LLCが保有する持分の35%を取得することについて、同社と合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪瓦斯株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大阪瓦斯株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第200期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 OSAKA GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 莊 武 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長本荘 武宏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社31社及び持分法適用関連会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社107社及び持分法適用関連会社16社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。